

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年月日	2013年度			
表題	くち原亮のホームページ			
対象	府民			
配布部数等	インターネットを利用			
目的	府議会での活動などをホームページで紹介			
内容、結果等	<ul style="list-style-type: none"> ○府政報告ニュース ○議会から、地域から ○府政での発言 など 			
活動に要した経費	項目		金額	備考
	維持管理料		8,717円	6月7日支払い (按分11/12)
	更新料	府会報告ニュース	30,870円	6月7日支払い
			61,740円	12月24日支払い
			61,740円	3月26日支払い
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年月日	2013年6月			
表題	くち原亮府政報告			
対象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万4千枚、新聞折込等			
目的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.165:5月18日付、24000枚×@1.5円) 按分5/6 (NO.166:6月1日付、24000枚×@1.5円) 按分5/6 (NO.167:6月8日付、24000枚×@1.5円) 按分3/4 (NO.168:6月22日付、24000枚×@1.5円) 按分5/6			
活動に要した経費	項目	部数	金額	備考
	印刷費	各24000枚	144,000円	6/30支払い
	内、政務活動費	按分比13/16	117,000円	
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本共産党大阪府議団が橋下市長の「慰安婦」暴言問題で記者会見 橋下市長の発言取り消しを求める府議会決議採択を



「慰安婦」暴言問題で記者会見する日本共産党大阪府議団
(左から2人目がち原府議=5/16 大阪府庁)

女性だけではなく男性の
人権をも冒すもの！

日本共産党大阪府議団は
5月16日、松井一郎知事へ
の「公開質問」を提出後、
府庁内で記者会見を行ない
ました。

党府議団は、他党との連
携を問われた記者からの質
問に答える中で、5月定例
会で、橋下市長の発言取り
消しを求める決議を提案準
備していることを表明。他
党に採択を求めていく考え
を示しました。

【資料】慰安婦関係調査結果発表に関する河野洋平内閣官房長官談話

1993年8月4日

いわゆる従軍慰安婦問題については、政府は、一昨年12月より、調査を進めて来たが、今般その結果がまとまったので発表することとした。

今調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設置されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接或いは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったがその場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下で痛ましいものであった。

なお、戦地に移送された慰安婦の出身地については、日本を別とすれば、朝鮮半島が大きな比重を占めていたが、当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた。

いずれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかんを問わず、いわゆる従軍慰安婦として数々の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものと考え

る。

われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。

なお、本問題については、本邦において訴訟が提起されており、また、国際的にも関心が寄せられており、政府としても、今後とも、民間の研究を含め、十分に関心を払って参りたい。

133の くち原亮の 映画紹介



愛、アムール

ミハエル・ハネケ監督
2012年(フランス)

冒頭で部屋をこじ開けた消防員が見たものはベッドに横たわる者婦人。時は朝のシヨルシヨ(シヤンルイ・トランティニヤン)「男と女」とアムール(エマニエル・リヴア)「24時間の懺悔」は、愛弟子のピアノ演奏に赴き「今夜の君はきれいだったよ」といふ満ち足りた一夜を過ごす。翌日、いつものように二人で朝食をとる最中、突然、アンヌが身動きしなくなる。少して症状は回復するが病による発作であ

ることが判明し、95%の確立で成功する手術を受けることに。しかしアンヌは5%に入ってしまう半身麻痺に、「二度と病院に戻さないで」というアンヌの願ひに答えシヨルシヨは自己その介護を決意する。献身的にアンヌを支えるシヨルシヨだが、アンヌは身体だけでなく、心も日々病んでいく。シヨルシヨは部屋に舞込んだ鳩を捕らえて逃したようにアンヌも、強い絆と深い愛情で縛られた二人の愛の終焉。(亮)

橋下市長「慰安婦制度は必要だった」「風俗業を活用して」などと暴言

「橋下市長の暴言を追認する知事の言動は重大」と抗議し公開質問を提出

日本共産党大阪府議団

「慰安婦」問題や村山首相談話に関する橋下市長の発言への松井知事の言動は重大
 一 反省とともに質問への回答を求める

橋下大阪市長は13日、旧日本軍「慰安婦」問題について、「『慰安婦』制度が必要なのは誰でも分かる」と、「慰安婦」制度そのものを正当化する発言を行った。また、過去の植民地支配と侵略を謝罪した村山談話（1995年）についても「『侵略』に学術上きちんとした定議はない」「敗戦の結果として侵略だということは受け止めなければならない」とのべた。15日にも橋下市長は「慰安婦」問題について「容認はしていない」としながらも、「必要だったというのは容認的な事実」と発言した。これまでも橋下市長は、「強制連行されたという証拠があれば韓国は韓国の皆さんに出してもらいたい」（2012年8月21日）、「河野談話（1993年）は日本政府の大失態」「かわいそうという気持ちには起こるが、謝罪とは別だ」（2012年8月24日）などとのべてきた。今回の発言はそれにつながるもので、たまたま不用意に発言したというものではない。これについて、松井知事は14日、「『慰安婦』は現実にあつたわけが必要とされていた」と追認する発言をおこなった。米軍司令部への「もつと風俗業を活用してほしい」という橋下市長発言についても、「米軍関係者は風俗店で楽しんで」と擁護する発言をおこなった。

こうした一連の橋下市長・松井知事の発言は、少なくとも以下3点のような重大な誤りにもとづくものであり、首長としても日本の政治家としても、根本からその資格が問われる発言である。また、アジアや世界での大阪と日本の地位を大きく低下させるものである。よってわが党府議会議員団は、知事に反省とともに以下の点について回答を求める。

1. 日本による植民地支配と侵略についての反省がないのではないか。
2. 韓国等の女性を性奴隷にしたことで、今なお韓国等には人間の尊厳を傷つけられ苦しんでいる被害者が存在しているにもかかわらず、その人々をさらに傷つけることに思いは至らないのか。「慰安婦」制度は必要だったと考えているのか。
3. 「（在沖米軍に）もつと風俗業を活用してほしい」などという発言は、基地被害に苦しむ沖縄県民や女性の心を傷つける以外の何ものでもない。本来、知事や公党の幹部が行うべきは、人権の尊重であり、沖縄県民の生命と尊厳が著しく脅かされている事態に対し米軍に厳重に抗議することではないのか。

日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

二府一報

2013.5.18
 (発行)
 No. 165

くち原亮府政事務所
 〒594-8601 茨城県水戸市大宮町元之
 ☎ FAX 06-499-4469
 日本共産党大阪府議団 府内
 TEL 06-6941-0269
 FAX 06-6941-9179

橋下徹大阪市長が5月13日に行った「慰安婦」問題に関する暴言（「慰安婦制度は必要だった」等）に対し、大阪府の松井一郎知事は、それを追認する発言を行ないました。日本共産党大阪府議団は16日、橋下市長の暴言を追認する松井知事の言動は重大だと抗議し、知事の見解を問う公開質問状を提出しました（左記、「公開質問」参照）。

日本共産党大阪府議団は、であり追認などあつてはな
 申入れの中で、橋下、松井 らない」と批判しました。
 西氏の発言に対して、「性奴 党府議団は、松井知事本
 隷被害者と国民を傷つけ、 人の出席を求め、出席可能
 基地被害に苦しむ沖縄県民 な日時での日程調整をしま
 を更に傷つけるものだ」と したが結局、知事は出席せ
 して発言の撤回を要求。ア ず、小西禎一副知事が対応。
 シアや世界の中で大阪の地 「知事に伝える」と述べる
 位を大きく失墜させるもの にとまりました。



申し入れる日本共産党大阪府議団
 （右から2人目がくち原府議、5/16=特別会議室・小）

急激な円安が府民生活と中小工業者を直撃

原材料価格高騰等に伴う緊急対策を要望

日本共産党
大阪府議団

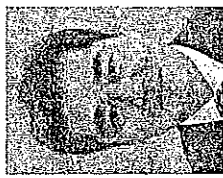
急激な円安に伴う原材料価格高騰等に対する緊急対策等についての要望 (要旨)

政府が日本銀行とともに進めている「大胆な金融政策」が円安を加速させている。輸入物価の上昇で打撃を受けているのが国民生活と中小工業者である。中小企業では、資材価格の値上がりに苦しんでおり、中小企業家同友会全国協議会が行った1～3月期の景況調査では、製造業が特に厳しく、マイナス幅が拡大しており、その主な原因が急激な円安による仕入れ単価の上昇である。「アルミの仕入れ単価が3割上がったが納入単価は上がらない。大変だ」等の声が上がっている。

大阪商工会議所の5月の調査によると「円高是正」による影響について、「マイナス面の影響が大きい」が37.7%と「プラス面」の25.6%を大きく上回っており、原材料費の上昇分を価格転嫁できないことが「マイナス面」の大きな要因となっている。日本商工会議所の岡村正会頭も「さすがに(1ドル)100円を超すと燃料高、原材料高で経営を圧迫される企業が出てくる。中小企業の8割方は、かなり厳しい対応を講じられる」と懸念を示している。中小工業の街である大阪府としても必要な対策を講じることが求められており、当面直ちに下記を実施するよう求めるものである。

記

- 一、急激な円安による原材料価格の上昇等による府内中小工業者への影響調査を実施し実態を把握する。
- 二、運転資金等資金繰りに苦しむ中小工業者に対する無利子無担保の緊急特別融資など金融支援を強める。
- 三、運送業や水産業等への緊急支援策を検討する。
- 四、下請けかけこみ寺の機能充実を図る。
- 五、政府に対し、下記を求め、
 - ① 異常な金融緩和路線などの経済政策をくらし重視、国民所得増など実態経済を温める経済政策に改める。
 - ② 急激な円安を抑制する。
 - ③ 国際的に投機マネー規制を呼びかける。
 - ④ 消費税増税は行わない。
 - ⑤ 下請け取引の適正化への監視強化等、実効ある取組を強化する。
 - ⑥ ものづくりの中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金の拡充とより使いやすい制度への改善。



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

大阪報

(発行)
2013.6.1
No.166

くち原亮府政事務所
〒595-8511 大阪府堺市東区大正
FAX 06-4993-4469
日本共産党府政事務所(府内)
TEL 06-6941-0269
FAX 06-6941-9179



趣旨説明する、くち原亮府議(右から3人目、5/30-議会応接室)

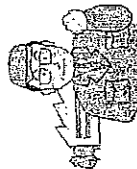
影響調査を実施し実態把握を

日本共産党大阪府議団は5月30日、大阪府に対して、「急激な円安に伴う原材料価格高騰等に対する緊急対策等についての要望」(左記参照)を提出しました。

政府が日本銀行とともに進めている「大胆な金融政策」が急激な円安をまねき、輸入物資の価格高騰等により国民生活や中小商工業者の経営に大きな打撃を与えています。今回の要望は、こうした状況に対し、大阪府として緊急対策を講じるよう求めたものです。

要望内容を趣旨説明したくち原亮府議団幹事長は、「アルミの仕入れ単価が3割も上がったが納入単価は上がらない」(東大阪市の金

属加工業者)と、この声や、円安の影響が「ラフ」より「マイナス」が大きく上回ったという商工会議所のアンケート結果などを紹介し、府として緊急対策を講じるよう求めました。



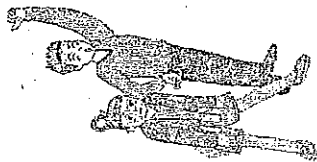
府対した笠原哲商工労働部長は、「円安にはラフとマイナス面がある」などとしながらも「中小企業にとって大変と認識」などと述べました。

2月定例会でのくち原府議の本会議質問が府政を動かす 知事名で経済団体に正規雇用確保や処遇改善を文書で要請

大阪府はこの程、在阪の4つの経済団体に正規雇用の確保や「処遇の改善」などを文書で要請。5月16日に関西経済連合会、21日に大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会にそれぞれ松井一朗知事名の要請文書を届きました。

今回の経済団体への要請は、先の2月定例会の本会議質問で、くち原府議が、大阪経済の再生・底上げのためにも働く人の雇用の安定と賃上げが重要であり松井知事が先頭に立って経済団体に要請するよう求めていたことに応えたものであり、党府議団の繰り返しの提案が府政を動かしたものです。

要請文書では、「大阪の成長を支える人材の育成・確保と労働者福祉の向上に関する要請」として、▽大阪の成長を支える若者について、採用枠の拡大や新入社員等への能力開発、非正規雇用から正規雇用への転換等の推進、▽女性が能力を発揮しながら活躍できる職



場づくりや結婚・出産後も働き続けられる職場環境の整備、再就職を希望する女性の積極的な採用、▽豊富な経験、知識を有する中高年齢者の積極的な活用や多様な就業形態の提供、▽働きやすい職場づくりや企業の業績に応じた処遇の改善など、従業員が意欲を持って働ける環境整備に向けたさらなる取り組みなどを求めています。

な経験、知識を有する中高年齢者の積極的な活用や多様な就業形態の提供、▽働きやすい職場づくりや企業の業績に応じた処遇の改善など、従業員が意欲を持って働ける環境整備に向けたさらなる取り組みなどを求めています。



移転・完成した大阪府防災センターを視察

経験を積んだ職員配置の必要性などを指摘

日本共産党大阪府議団

日本共産党大阪府議団は5月28日、今年3月に移転・完成した大阪府防災センターを視察しました。

担当職員の案内で大規模災害時に府の司令塔の機能を担う災害対策本部会議室、プレスルーム、地震の揺れに備えた防災行政無線や府防災情報システムのサーバー類を3次元免震床上に設置している機械室、ライフラインを含めた防災関係機関の活動調整や物資調達、輸送調整などを行うスペースなどを視察しました。

参加者からは、緊急時の警報方法を増やすことや防災関係部署での一定の経験を積んだ職員配置の必要性などが指摘されました。



府防災センターを視察する日本共産党大阪府議団 (5/28、大阪府新別館内)

くち原府議の映画紹介

134

ル・アールの靴みがき

アキ・カウリスマキ監督・2011年
(フィンランド・フランス・ドイツ)



靴磨きで生計を立てるマルセルだが北フランスの港町ル・アールには靴を磨く時間と金に余裕のある者は殆どおらず暮らさずは困る。食品も「遺産が入れば」とツク払い。しかしマルセルは、妻アルシチヤと愛犬ライカが帰りを待ちわびてくれる日々幸せを実感。そんなある日、港にライカからの不法難民が漂着。警察の検挙をすり抜けた少年イドリツカと偶然出会ったマルセルは、近所の協力も得て家に匿う事に。一

方、突然の瘧に倒れ不治の病と宣告されたアルシチヤは、「その事実はおぼしめる上マルセルに告げないよう主治医に懇願」「働かぬ姿を見られたくない。あなたと会うと心が乱される」と面会を拒む。マルセルはイドリツカを母のいるロンドンに送り出たそのころ、目録の密航費が必要。敏腕王不審視の執拗な捜査が迫り警官も…。市民の優しさが温められた心が奇跡を生む。(完)

米軍オスプレイの受け入れ表明は直ちに撤回を

松井知事に対して厳しく抗議し、受け入れ表明撤回を要求

日本共産党大阪府議団

大阪への米軍オスプレイ訓練受け入れ表明を直ちに撤回するよう求める

松井一郎知事が6日に菅義偉官房長官と会談し、現在米軍普天間基地に配備されている米軍新型輸送機 MV-22 オスプレイの訓練の一部を大阪(八尾空港等)で受け入れる意向を表明するとともに、普天間基地の名護市辺野古への移設推進を申し入れると報道されている。

オスプレイは、昨年4月にモロッコ、6月にフロリダ州で墜落事故を起こすなど開発段階から事故を繰り返し、多数の犠牲者を出している危険な欠陥機である。騒音被害も深刻であり、普天間飛行場に配備された昨年10月から今年3月末までの半年間、宜野湾市上大謝名地区で航空機騒音が9,344回発生し、前年同期比で14.8%(1,206回)増だったことが明らかになっている。名護市では100デシベルを超える騒音も測定されている。

八尾空港がある八尾市周辺は人口密集地であり、オスプレイの訓練が実施されれば住民生活への影響は甚大である。八尾市長も訓練受け入れには反対を表明した。

知事は、訓練受け入れは「沖縄の負担軽減のため」というが、沖縄県民の総意は今年1月に沖縄の全自治体と全地方議会が連名で首相に提出した「建白書」で明らかのように、「オスプレイの配備を直ちに撤回すること」「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」である。他地域への負担や「痛み」の押しつけを求めているのでは決していない。オスプレイ訓練受け入れや普天間基地の辺野古への移設推進は、米軍基地の負担の恒久化や大阪への拡大につながるものであり、平和を願う国民・府民と沖縄県民に敵対するものである。橋下徹大阪市長の「風俗店」発言の失点を補おうとして、アメリカへの「点数稼ぎ」のために国民・府民の生命と安全を脅かすことは言語道断である。

よって、オスプレイ訓練の大阪への受け入れ表明と普天間基地の辺野古への移転推進は、直ちに撤回するよう強く求める。

沖縄県民の総意は、他地域への負担や痛みの押し付けではない
アメリカへの点数稼ぎに府民の命と安全を脅かすのは言語道断

日本共産党大阪府議団は6月4日、松井一郎知事が米軍新型輸送機オスプレイの訓練を大阪で受け入れる意向を表明した問題で、厳しく抗議するとともに「受け入れ表明」を直ちに撤回するよう求めました(左記参照)。

松井知事は、「オスプレイ 訓練の大阪受け入れ」とも菅天間基地の名護市辺野古への移設推進も菅義偉官房長官に申し入れようとしています。

日本共産党大阪府議団は「誰も承知していないのに使ってくれていいなどというが、府内の市町村は知事の所有物ではない。(予定している)訪米中にアメリカにも言うなら知事として辞

職に値するもの」と厳しく批判。「地元の名護市長も反対している。地元を無視して発言するのはあまりに不見識」「知事と幹事長の立場を使い分けようというのは詭弁だ」「維新」がアメリカ力におもねる為に府民の命と安全の脅かすのは言語道断」などと指摘しました。対応した植田浩副知事は「知事に伝える」と述べました。



植田浩副知事に(左端)申し入れる日本共産党大阪府議団(右から3人目が、くち原亮府政事務所)



くち原 亮
まこと
日本共産党大阪府会議員

大阪府報
大阪府報

(発行)
2013.6.8
NO.167

くち原亮府政事務所
兵庫県神戸市六甲区山手町1-1-1
TEL 06-6941-1466
FAX 06-6941-1469
FAX 06-6941-1469
FAX 06-6941-1469

橋下市長の「慰安婦」暴言問題での松井知事の追認発言

日本共産党大阪府議団の質問状に松井知事が回答

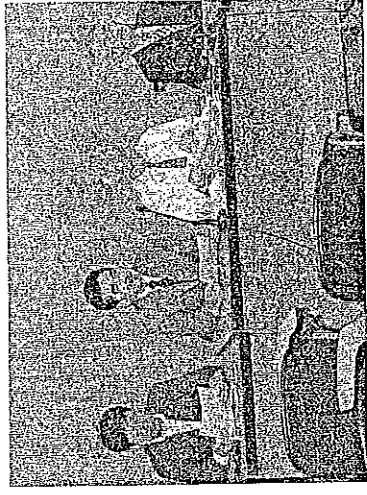
真摯な反省なく、きわめて不十分

大阪府の松井一郎知事は5月24日、日本共産党大阪府議団が16日におこなった「慰安婦」暴言問題での抗議・質問状に対して文書で回答しました（左記参照）。

今回の「回答」は、日本共産党大阪府議団が橋下徹大阪市長の「慰安婦」暴言問題などについて松井知事が追認したことなどに対して抗議した公開質問状に答えたものです。

「質問」は、①日本による植民地支配と侵略についての反省がないのではないかと、②「慰安婦」制度は必要だったと考えているのか、③知事や公党幹部が行うべきは人権の尊重であり、沖縄県民の生命と尊厳が著しく脅かされている事態に対し米軍に抗議することではないか（要約）の3項目でしたが、「慰安婦」

制度は必要だったと考えているのか」の質問には口を閉ざしているなど、「回答」は自らと「維新の会」の言動への真摯な反省がない、きわめて不十分なものでした。



「慰安婦」暴言問題での記者会見時の模様（左から2人目がくち原府議＝5/16、府庁内）

府議団の「質問状」に対する松井一郎知事の回答（全文）

過去の植民地支配と侵略については、我が国は先の大戦に係る過去を直視し、深い反省に立つてアジア諸国との未来志向の協力関係を構築し、今後とも世界の平和と繁栄に貢献していかなければならないと考えている。いわゆる従軍慰安婦問題については、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であると認識しており、過去こうした事実があったことは直視しなければならないと考えている。また、人権を尊重した取り組みについては、知事としてこれまでも府民の人権を守ることを基本として、府政の推進に努めてきた。今後ともすべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現に向け、取り組んでいく。

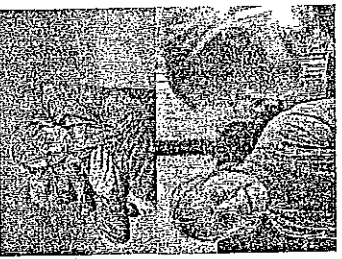
映画紹介 105



偽りの勇者

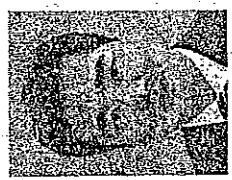
トマス・ウィンターベア監督
2012年（デンマーク）

勤めていた学校が廃校になり今は幼稚園で働いているルーカス。最近離婚し、一人息子マルクスにも中々会えず、愛犬アニーと暮らす日々。ルーカスの親友・子オの娘で幼稚園に通うクワクワはルーカスを慕い「ハートの贈り物」をするが「けじめが必要」と判断するルーカスは受け取らない。そして傷ついたクワクワがなくなけい「嘘」がルーカスを窮地に追い込む。「殺傷者」の烙印を押しされたルーカスは親友も仕事も信用も失い、小さな町で孤立する（子どもの言うことを疑わずに、真相を究明しようと奮み、強い奇立ちを覚えるが、我々も同様の感情を抱く恐れも。父を心配したマルクスは母に内緒でルーカスの元へ。しかし町中の憎悪と敵意はマルクスにも。スーパー



に行っても買物もできず、殴られ追い返されるルーカスだが「買う権利がある」と立ち向かい何とか食料を調達する。クリスマスアツく飾りつけのルーカスは身支度を整え、町人が集まる教会に赴く。そして礼拝に参っていたオオに向かつて…。その夜、クワクワがオオに咬く…。「強く、優しい」ルーカスが魅力的。「救い」があり、「穏やかな未来」終わるのか？と思いつつも緊張感が漂う…。そして衝撃のラスト、「慰安婦」は終わっていないのか？との問い「北欧の至宝」と評されるマックス・ミケルセンが主演!! (記)

消費税増税ストップ、くらしと憲法、平和を守る政治を



日本共産党大阪府会議員
くち原 亮 まこと

二府 一報 一ス

(発行) 2013.6.22 No.168

くち原亮府政事務所
東淀川区藤野1-5-5 2F
TEL 06-6941-4469
FAX 06-6941-0969

米軍基地などの「痛み」は他に移すのではなく、取り除くもの

日本共産党大阪府会議員団は6月20日の早朝、大阪府庁前で、たつみコタロー・山本陽子両予定候補、山本陽子参院選比例予定候補らとともに訴えました。



たつみコタロー・山本陽子参院選比例予定候補（左から3人目）とともに訴える
日本共産党大阪府議団（右から3人目がくち原亮府議=6/20、府庁前）

たつみ予定候補は、橋下徹市長や松井一郎知事による「慰安婦」暴言やオスプレイ訓練受け入れ提案に対して国内外から厳しい批判が広がっていると強調。オスプレイや米軍基地などの「痛み」は、「他に移すのではなく取り除かなければならない」と訴えました。

山本予定候補は、大阪の女性弁護士102人が橋下市長の暴言撤回を求めるアピールを出したことを紹介。橋下市長と松井知事を批判するとともに「女性の人権を踏みしめる橋下市長を事実上擁護するのが安倍内閣」と安倍政権を厳しく批判。「政治を変えましょう」と呼びかけました。

中小業者の経営をしっかりと応援を

府中小企業信用保証協会東大阪支店と懇談

くち原亮府議は6月18日、中河内地域の4民商（布施・東大阪東部・八尾・柏原）による大阪府中小企業信用保証協会東大阪支店との懇談に出席し、中小企業を支援するために信用保証協会としての役割と責任を果たすよう求めました。

よく事情を聞き機敏で柔軟な対応を

4民商が提出した「要望書」では、保証承諾や代位弁済等の件数や金額の業績、金融機関経由の申し込みについての信用保証協会の対応などを問うとともに、融資審査等に当たって、「機敏で柔軟な対応」を求めています。「府の融資申込制度が変更され、金融機関経由が主となり、金融機関の審査が重視され、保証協会の判断が軽視されるのではないか」との問いに対しては、「話者については銀行判断を参考にするが協会独自に判断」と回答、「条件変更や返済の乱れなどで一律に判断せず柔軟な対応を」の求めに対しては「総合的に判断し柔軟に対応」と回答されました。

本会議での代表質問や討論の機会を少数会派にも保障を

日本共産党大阪府議団が大阪府議会のより民主的な運営を要望

議員による文書質問（質問趣意書等）についての制度化を

日本共産党大阪府議団は6月12日、正副議長に対して、「大阪府議会のより公平・公正な民主的運営に向けての要望」を提出。早期実現を求めました。

くち原亮幹事長は、「大阪府議会は、①府民のくらしと就業、利益を守る立場から府政をしつかりと監視・チェックする、②多様な意見を府政に届ける、③府民要求に応えた施策や政策を提案、実現するなどの重要な役割を担っている」とし

て、「こうした役割を果たしていくためにも少数会派の意見も踏まえた必要な議論や意見表明の機会を保障してください」と主張。特に、本会

議での討論は、一人会派を含めて40県で認められており、その都度協議し実施している議会を含めると、ほとんどの都道府県で実施されており、文書質問を制度化している議会もあり、府議会での実現を求めました。



浅田均議長（左端）に申し入れられる日本共産党大阪府議団（右から3人目がくち原亮府議＝6/12、議長応接室）



大阪府に申し入れられる日本共産党大阪府議団（右から2人目がくち原亮府議＝6/12、議会議事室）

BSE全頭検査の継続実施を申し入れ

日本共産党大阪府議団は6月12日、国産肉用牛のBSEの全頭検査を7月以降も継続するよう大阪府に申し入れました。

国は05年からBSE検査対象を段階的に縮小してきましたが各都道府県はこれまで独自に全頭検査を実施してきました。しかし、国はBSE発生数の減少や肉骨粉の使用禁止などを理由に検査対象を7月から「48カ月齢超」とし、各都道府県に対して独自全頭検査は中止するよう指示。府も中止予定となつていました。申入れでは、検査対象を指示通りに縮小すれば府の肉用牛の9割以上を検査しないことになる指摘。48カ月齢以下で感染が明らかになった例が国囚でも複数あることを示し、国に検査対象を縮小しないよう求める▽国の対応に関わらず府として全頭検査を継続することを求めました。

くち原亮のつぶやき

ツイッターをはじめました。最近のツイッター（つぶやき）を紹介します。

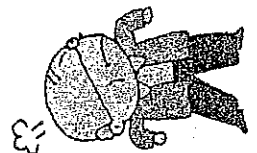
作家・百田尚樹氏が話題だ。ベストセラーの「海賊どもはばれた男」は、出光の創始者・出光佐三氏をモデルにした小説だが、従業員一人ひとりを大切に、企業の社会的責任を果たそうとする姿勢に大いに共感した。現在の財界人が自分達の利益のことが考えていないような姿勢は大変だ。（13・6・13）

百田氏の「永遠のゼロ」も読んだ。百田氏は、その戦争を「大東亜戦争」と呼ぶ人物だが「御国のために命を捧げる」ことが当然の事の中で、家

族のために生き抜こうとする皇朝の飛行機乗り、皇朝久蔵を描いて感動を呼ぶ。皇朝の家族を陰で守る「ヤクザ」も一時的の戦争でも被害を受けるのは庶民だ。（13・6・13）

「原発さえなければ」と自身の高層ビルの板敷に殴り書きして命を絶つた酪農家。「父ちゃんには東電に抗議するため命を絶つた」と訴えた妻。福島県の災害関連死者数は1400人以上。

「原発事故で死者はいない」と自民党の高市早苗政調会長。耐え難い痛みと苦しみを理解しない暴言は許せない！（13・6・22）



活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2013年9月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万4千枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 169 : 8月22日付、24000枚×@1.5円) (NO. 170 : 9月12日付、24000枚×@1.5円)			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各24000枚	72,000円	9月30日支 払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

若者の雇用をめぐる状況について地域労組おおさかと懇談

日本共産党大阪府議団

若者をすりつぶすブラック企業の根絶を

日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

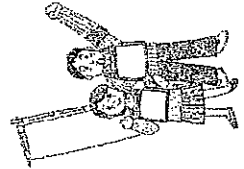
二府一報

(発行) 2013.8.22 NO.169

くち原亮府政事務所
 栗原町御船一十三番四号
 TEL 06-4981-4466
 日本共産党大阪府議団選挙区(府内)
 TEL 06-6941-0569
 FAX 06-6941-9179

100社受けても受からないのが当たり前、辞めたくても辞められない正社員を一度辞めれば「非正規」か「ブラック企業」に！

日本共産党大阪府議団は8月20日、若者を過酷な労働ですりつぶし使い捨てるブラック企業の根絶の闘いを広げようと地域労組おおさか(全大阪地域労組協議会)と懇談。地域労組おおさかから荒谷勝書記長、北出茂青年部書記長らが参加しました。



長時間労働が常態化し、残業代も支払われず精神疾患に

懇談では、若者の就職活動の大きな業態が紹介され、「100社受けても受からないのが当たり前」となっており、そのため、もつやく決まった就職先を辞めたくても辞められず、そのこと

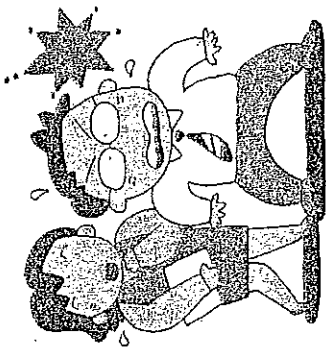
がブラック企業を蔓延させている背景にもなっていることや正社員を一度辞めれば、その次は「非正規」になるか「ブラック企業」にしか就職できないという業態が語られました。

また、長時間労働が常態化し、残業代も支払われず、精神疾患になった事例や「名ばかり管理職」「みなし残業代制度」などの「巧みな違法行為」の業態、「アリの辞めさせ屋」の存在などが語られました。

個別企業の実態告発と労組への団結でブラック企業に対抗を

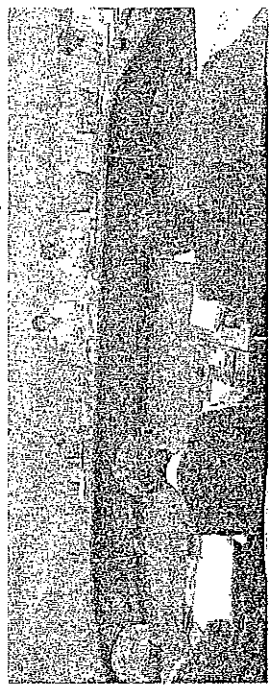
他にも「企業が『即戦力』を求め若者を『育成』しなくなっている」業態やハロートークの求人票に騙された(求人票では月26万円となっていたが実際は15万円だった)事例が紹介されました。また、労基署での対応について監督官が全国で約3千人しかいない(全然足りない)ため、非常勤の相談員による「水際」作戦により「申告」を受けようとしていないなどの問題点や、労基署が労働者を守る立場で役割を果たせるようにし

ていく必要性が語られ、「労働には対抗できない」と強調されました。



中小企業振興条例活かした府政運営を 大阪府中小企業家同友会と懇談

日本共産党大阪府議団は8月5日、大阪府中小企業同友会からの要望と提言を受け、意見交換しました。



大阪府中小企業家同友会(手前)と懇談する日本共産党大阪府議団(正面中央がくち原亮府議=8/5、議会議場)

懇談の始めにくち原亮府議が挨拶を兼ね、府の商工行政全般について報告。その後、商工労働常任委員会での議論や議員提案により制定された中小企業振興基本条例が府政にどう反映されているかについての政務調査委員会での検証状況などを報告。条例制定以降、商工労働部の予算が783億円から504億円へと減少し、施策が後退している事などを指摘しました。同友会から条例を活かした府政運営を求める旨が出されました。

くらしと雇用の改善、中小企業振興で地域経済活性化を 住民福祉の向上と地方自治に反する「大阪都構想」の具体化は中止せよ

日本共産党大阪府議員
くち原 亮 まこと

二府一政
一ス

(発行)
2013・9・12
No.170

くち原亮府政事務所
茨陽御座郡 六三三番ビル 202号
FAX 06-4981-4469
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9769

日本共産党大阪府会議員団は9月11日、「2014年度予算編成と施策の基本方向についての要望」(左記、参照)を提出し、対応した植田浩副知事らと意見交換しました。

要望では、大阪の雇用をめぐめる厳しい状況(大阪の雇用に占める非正規の職員・従業員が38.4%と全国平均の36.2%より高くなっている等)を示し、「雇用の深刻さと収入源が経済を冷え込ませている最大の原因」と指摘。政府が取りまとめた来年度予算の囚籠が、「防衛力強化、成長戦略、公共事業拡大などが中心となっている。今後、消費税増税や社会保障改悪などによる庶民負担の拡大と大企業減税の推進、福祉・教育の歳出削減などで、くらしと経済の悪化が懸念される」として、来年度の大阪府の予算編成にあたっては、府民のくらしと雇用の改善、中小企業振興と地域経済活性化、大企業に責任を求めることを基本に予算編成するよう求めています(▽子育て支援、▽子どもたち一人ひとりを大切にする教育、▽高齢者対策、▽国民健康保険、介護保険、▽生活保護、▽雇用・労働、中小企業振興、▽防災対策、▽原発再稼働反対、自然エネルギー拡大、▽「大阪都構想」等についてなど93項目)。



要望する日本共産党大阪府議団(右から2人目がくち原亮議員9/4=特別会議室・小)

2014年度予算編成及び施策の基本方向についての要望(一部)

- 【子育て支援】
 - 子ども医療費助成制度の対象年齢(通院分)を当面就学前までに拡充する。
 - 子ども家庭センターの児童福祉士や児童心理司など児童虐待など児童虐待に対応する職員体制をいっそう充実する。
 - 国や市町村と協力し、認可保育所を増設して待機児童解消を図る。
- 【子どもたち一人ひとりを大切にする教育を確立する】
 - 35人以下学級を拡大するよう国に求めるとともに、当面、大阪府独自に小学3年・中学1年での35人学級を実現する。
 - 正規教員を増やすなど教員の負担軽減を図り「教育に穴があく」事態や教員の多忙化を解消し授業内容充実の時間や子どもたちに向き合う時間を保障する。
 - 「いじめ」問題への学校現場の取り組み支援を強化する
 - 給付制大学奨学金の実施を国に求めるとともに府独自の奨学金制度を検討する。
- 【高齢者対策】
 - 特養ホーム建設への府補助金を元に戻し、施設を増やして待機者解消を図る。
 - 高齢者のための住宅改造成果事業の復活を検討する。
- 【国民健康保険、介護保険、医療】
 - 国民健康保険、介護保険制度の広域化はしない。
 - 国保料引き下げのために国庫補助を1980年代の水準に戻すよう国に求めるとともに、府としても1990年代半ばの水準に還元する。
 - 介護保険会計への国の補助率を25%から30%に増やすよう求める。
 - 3次救命救急センター運営改善のための府補助増額で機能強化を図る。
 - がん健診受診料の負担軽減のための補助制度を設ける。
- 【雇用・労働、中小企業の振興】
 - 正規社員増加などを大企業に強く求める。「ブラック企業」の実態把握と是正。
 - 中小企業振興基本条例具体化のための振興会議を立上げ振興計画を策定する。

最低賃金の大幅な引上げと中小企業への支援強化を 日本共産党大阪府会議員団が大阪労働局と大阪府に申入れ

府内労働者の131万人(34%)が年収200万円未満

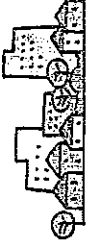
日本共産党大阪府会議員団は9月5日、最低賃金の大幅な引上げなどを求めて大阪労働局と大阪府商工労働部に申入れを行ないました。申入れには、たつみこーたろー参議院議員や元府議、予定候補も参加しました。

府内労働者の2012年 になっています。下ろし不
の平均賃金は98年のどう 況打開のためにも賃上げは
時から年間79万円減少し、 減少率は全国より2ポイント高い16.38%に及んでいます。年収200万円未満の雇用者は131万人(34%)に達し、300万円未満は雇用者の半数以上の205万人に上っています。また、割増賃金の未払いや「名ばかり管理職」など、現行の最低賃金さえ守られない事例も社会問題



大阪労働局に要望する日本共産党府議団ら (9/5)

欠かせません。申入れでは、国に対し、最低賃金時給1千円への引き上げを要請することにも中小企業への支援策の府独自の検討、実施などを求めています。



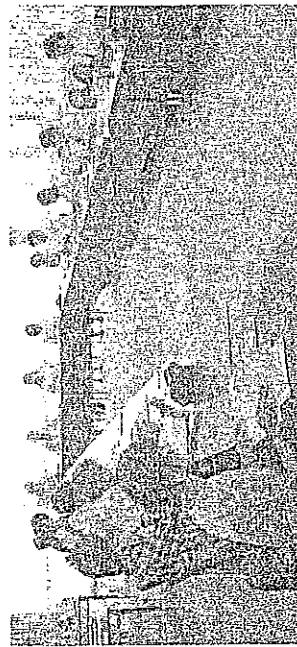
府民の命と健康を守る公衆衛生研究所は従来どおり存続を

独法化した衛生研究所など全国どこにもありません

日本共産党大阪府議団は8月26日、大阪府立公衆衛生研究所(公衛研)の統合・独法化問題についての学習会を開催。府内の党市町村議員団に参加を呼びかけました。

公衛研は、「大阪都」構想を狙う維新の府・市政のもとで、大阪市立環境科学研

究所と統合し、独立行政法人化する計画が進められており、9月府議会後半に、そのための条例が提案される予定となっています。



公衛研の統合・独法化問題学習会 (8/26、議会議場)

講演した公衆衛生問題の専門家は、公衛研が、雪印低脂肪牛乳食中毒事件の原因究明や食品の放射線含有量の定点観測など、府民の安全を守ってきた事例などを紹介。厚労省も地方衛生研究所の機能強化を求める通知を各自治体に出していることで、「まともな検証や説明もないまま府市統合本部の決定ありきで統合・独法化を進めるのはあまりに拙速」と批判しました。

くち原梨のつがやき

- 三浦綾子氏の「母」と「銃口」。どちらも小林多喜二が生き、そして特選に殺された「暗黒の時代」が舞台。キリスト教信者である三浦氏が、息子・多喜二を信じる母の思いに寄り添った「母」。その時代を生き、青年教師の苦難と成長を描いた「銃口」。どちらも名作。「暗黒時代」に戻してはならない。
- 高崎駿監督の「風立ちぬ」が公開され、高畑勲監督の「かくや姫の物語」も今秋公開予定。そのスタシオシテは「正社員300人の町工場」で「社員の半分は女性」という職場には保養園も設置され、給料は全部基本給。「僕たちは理想を失わない現実主義者」(鈴木敏夫プロデューサー)の姿勢が良作を産み続ける。
- 「改憲反対」をスタシオシテの宮崎駿、高畑勲監督や鈴木敏夫氏が主張している。宮崎監督は96条改定について「思いのままな方法で憲法を変えようなんてものか」「詐欺」「やこはなれないこと」と述べ、「本音」を露らして大騒ぎしつがやに誤魔化そうとする政治家を厳しく批判。
- 鈴木氏は、憲法改正より「自分たちの生涯をどうするんだってこと」のほうが大事。「日本が世界に誇れるところしたら九条」と九条を世界に伝えようと呼びかけ、「なれま九条の姿」の呼びかけ人の高畑監督は「戦争の開戦時を思い出す必要がある」と「60年の平和の大きき」や九条の價打を訴えている。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2013年12月			
表 題	府会報告(2013年秋季号)			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	6300枚、新聞折込、			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	「府会報告」発行(別添のとおり) 2013年秋季号			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	6300枚	17,993円	12月26日支 払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪の景気回復を



ハローワーク前で雇用アンケート(11月11日)

STOP!

若者を使いつぶす実態の調査 相談窓口の拡充を

若者や労働者を働かせるだけ働かせやめさせる「ブラック企業」が問題になっています。

日本共産党は大阪府に、実態調査をおこない、取り締まり強化を国に強く働きかけるよう求めました。府独自の労働相談を広く知らせ、拡充することも求めています。

国会では、労働時間を正確に把握・

ブラック企業 人間らしく働き方と賃上げを

記録し本人が閲覧できるようにする、サービス残業の残業代を2倍にするなどの長時間労働の是正、採用数と離職者数の公表など、ブラック企業規制法案を提案しています。

内部留保をつかえば 大企業の8割で月1万円 賃上げできる

賃金が減る一方で、資本金10億円以上の大企業がため込んだ利益(内部留保)は270兆円以上。その1%を使

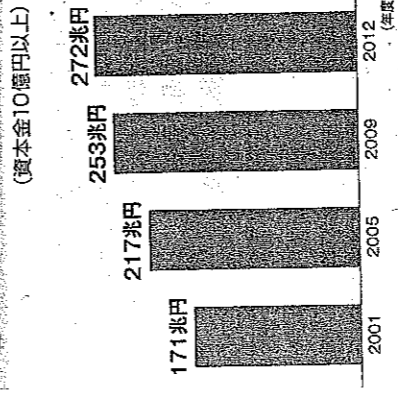


最低賃金引き上げを大阪労働局と府に要望(9月5日)



「人間らしく働きたい」青年の要望に同席(9月24日)

増える大企業の内部留保
(資本金10億円以上)



最低賃金引き上げのために 中小企業支援を

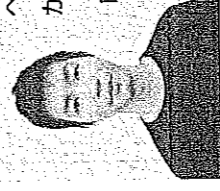
大阪府の最低賃金は時給819円。1日8時間、週5日働いたとしても年収164万円です。

年収300万円を境に結婚している人の比率に差がつく調査もあります。賃上げは、少子化をなくすためにも大切です。

労働局に最低賃金引き上げを要請するとともに、政府の責任で中小企業を支援するよう求めています。

うだけで、8割の企業が月1万円の賃上げが可能です。
雇用を守り、賃上げで所得を増やせば、消費が上向き、経済が活性化します。

「5年間最低賃金で働かされている」「週100時間労働」「残業代なんて出ないし有給なんてもってのほか」など、働く青年の実態は深刻です。この声を共産党が府議会で取り上げてくれました。青年が安心して働き暮らせる大阪へ、私たちも力を合わせてがんばります。



日本民主青年同盟大阪府委員長
川添 健真

消費税増税、医療・介護は「自己責任」 くらしと経済悪くする「アベノミクス」

安倍政権は、来年4月から消費税を8%へ増税し、介護保険利用料やお年寄り・難病患者の医療費を値上げしようとしています。一方で大企業は大幅減税です。お金持ちしか受けない医療を増やす「混合診療」や、労働時間や解雇の「自由化」もねらっています。

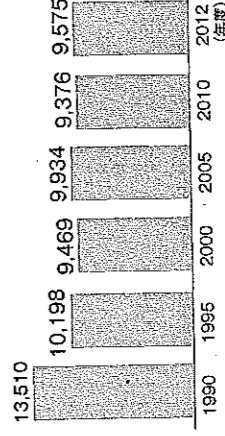
「解雇自由化」 を提案

維新の会

大企業の地方税をゼロにする制度をつくり、さらに労働時間の上限や解雇の規制を大幅に緩和する「特区」を提案。松井知事は、働くルールを求める世論や報道を「ネガティブキャンペーン」ときめつけました。

大企業呼び込みでも 雇用につながらず 府の税収も減

府の企業誘致補助金
(2013年2月現在)
シャープ関連4企業
168億円
パナソニック・
三洋電機ほか
40億円



子どもたちを
主人公に

少人数学級ひろげ 学力向上と健やかな成長を



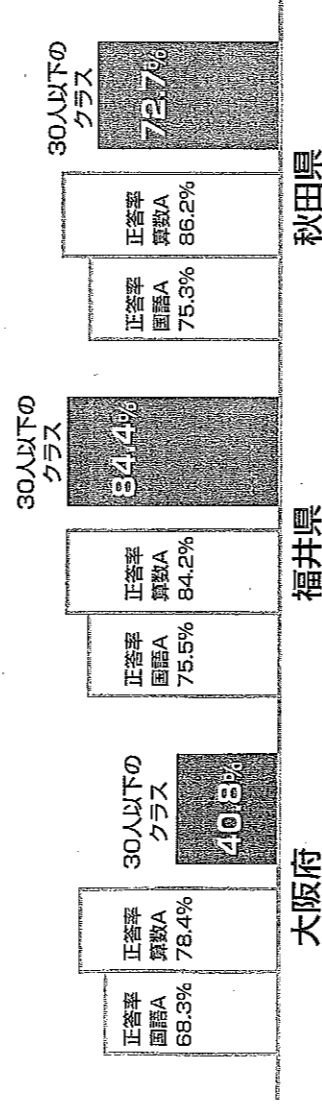
効果は検証済み

「学力格差」が「経済格差」につながる「貧困の連鎖」が問題になっています。この悪循環を打ち切るためにも、少人数学級が力を発揮します。

「全国学力・学習状況調査」(08年)で、正答率が高かった秋田県や福井県では30人以下のクラスの割合が大阪府よりはるかに高くなっています(グラフ参照)。少人数学級に取り組んだ学校では、小・中すべての教科を通じて無回答が少なくなるなど、少人数学級の効果は検証済みです。

少人数学級は「いじめ」などの早期発見と適切な対応にもつながります。

「学力調査」で正答率が高い県は1クラスの人数が少ない
(「全国一斉学力調査」08年小学校結果より)



貧困が深刻な 大阪でこそ

少人数学級を独自に拡充していないところは大阪・広島・熊本 の3府県だけ。30を超える都府県で中学1年生以上での少人数学級が実施されています。

生活保護率が全国のご2倍となるなど貧困が深刻な大阪でこそ、少人数学級の拡充が急がれます。

府民の声を府政に届ける 日本共産党

府民の請願への各党の態度 (2013年2・9月議会)	共産	維新	公明	自民	民主
所得税法第56条の廃止を	○	×	×	×	×
府立病院の機能充実と府立直営を	○	×	×	×	×
ワッハ上方・レッスンルームの存続と一般開放の継続を	○	×	×	×	×
府営住宅の建設促進・安心して住み続けられる府営住宅制度を	○	×	×	×	×
私立幼稚園の父母負担軽減と教育条件の改善を	○	×	×	×	×
保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援の拡充を	○	×	×	×	×
福祉職員の職員不足の解消、府民負担の軽減と施設整備を	○	×	×	×	×
救命救急医療の充実を	○	×	×	×	×

くらし・雇用・営業

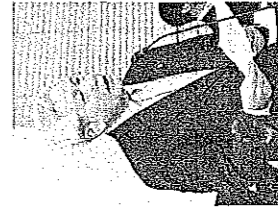
- 消費税増税の中止を国に要求することを提案
- 民間労働者の1万円賃上げを経済団体に働きかけるよう要請、知事が約束
- 府営住宅削減をやめ、募集を増やすよう要求
- 高齢者が耐震改修と住宅リフォームを同時にできる助成制度を提案

教育・医療・福祉

- 交野支援学校四條畷分校の存続を要求、当面存続へ
- 精神障害者へのバス運賃割引実施を要求、バス会社に要請すると知事が約束
- 生活保護の申請権を守るよう要求、市町村を指導すると当局が答弁
- 子ども医療費助成拡充を要求

防災・自然エネルギー・まちづくり・平和

- 南海トラフ地震による液状化対策や防潮堤・水門補強を求め、知事は努力を約束
- 削減した密集市街地対策予算を元にもどし推進するよう要求
- 原発再稼働中止と汚染水問題解決を国に求めることを提案
- 「ピースおおさか」(国際平和センター)の展示に15年戦争による府民とアジアの被害を盛り込むよう要求
- 新たに森林を伐採し企業用地をつくる真面目森町開発に税金を投入しないよう要求
- 都市農林業予算の拡充を要求
- 住宅太陽光発電補助の拡大を要求



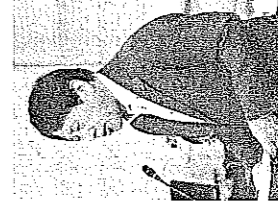
高原 たけし
(高槻市・島本町)
総務常任委員会



くち原 亮
(東大阪市)
教育常任委員会



堀田 文一
(豊中市)
都市住宅常任委員会



さとう 晋
菅 利邦雄
(吹田市)
健康福祉常任委員会

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2013年12月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万4千枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.171:10月22日付、24000枚×@1.5円) 按分なし (NO.172:11月15日付、24000枚×@1.5円) 按分なし (NO.173:12月20日付、24000枚×@1.5円) 按分5/6			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各24000枚	108,000円	12月27日支 払い
	内、政務活動費	按分比17/18	102,000円	
	駐車場代		200円	11/20府政報告会
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

教育 常任委

「経済格差」が「学力格差」につながり、「貧困の連鎖」が… 貧困の拡がり深刻な大阪でこそ少人数学級の拡充を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

府政報告 ニユース

(発行)
2013・10・22
NO. 171

くち原亮府政事務所
東大阪市御厨柴町一六三三 朝日ビル2B
TEL 06-69941-0569
FAX 06-69941-9179

教科書採択は学校現場の意見を最大限尊重を行政は教育内容に介入するな

日本共産党のくち原亮府議は、10月21日の大阪府議会教育常任委員会で、少人数学級の拡充や高校教科書の採択問題について松井一郎知事に質問しました。



松井一郎知事（左側前列左から2人目）に質問する、くち原亮府議
(10/21=第1委員会室)

くち原府議は、「経済格差」が「学力格差」につながり、さらには「貧困の連鎖」がいわれているとして、大阪の貧困の拡がりや全国よりも深刻な実態（生活保護率が全国の2倍等）を示すとともに、全国で少人数学級が独自に拡充されていないのが大阪、広島、熊本の3府県だけとなっていることを紹介。少人数学級が進んでいる県で学力調査の正答率が高くなっている（2面グラフ参照）ことなども示し、生活条件の違いと子どもの成長や学力が相関関係にあることを述べ、「貧困の拡がり深刻な大阪でこそ少人数学級の拡充を」と求めました。松井知事は、「小学3年生でも習熟度別指導をしている」となどと答弁。府独自の拡充については答えませんでした。

くち原府議は、府立高校の教科書採択問題についても質問。日本史教科書の「一部自治体で『日の丸』が代り」の公務員への強制の動きがある」という記述について、府教委が「一面的」とする「見解」を学校長に送付し、「補完教材」を作成し、全生徒への配布指導と「確認報告書」の提出を求めていることに対し、このような押し付けはやめ、教育内容に行政が介入しないよう求めました。

学校長の選考は子どもたちと教育の立場で

日本共産党大阪府委員会が校長選考のあり方についての「提言」を発表

大阪市立の小中学校で公募校長の不祥事が相次いだことに対し、日本共産党大阪府委員会は10月18日、提言「学校長の選考は子どもと教育の立場で」を発表しました。

橋下・「維新の会」が強行した「府立学校条例」「大阪市立学校活性化条例」により校長が原則公募となり、大阪府では今年4月から11校で公募校長となりましたが、わずか3ヶ月で辞職したり保護者へのセクハラで懲戒処分を受けるなど6人の不祥事が発覚。しかし、市教委は来年度35人、府教的議論を呼びかけました。

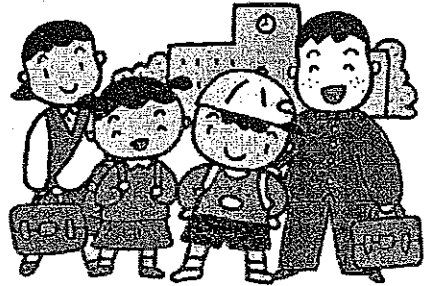


記者会見で「提言」を発表するくち原亮府議（右端）
(10/18=大阪府庁内、記者クラブ)

「貧困の連鎖」を断ち切るためにも教育が果たすべき役割は重要

くち原府議が少人数学級の拡充など教育条件整備を求め中原教育長に質問

教育常任委員会



くち原府議は、大阪の貧困の拡がりや全国に比べても深刻（生活保護率や就学援助受給率が全国の約2倍）になっていることを示し、「経済的格差が学力格差につながり、『貧困の連鎖』がいわれているもて、その連鎖を断ち切るためにも教育が果たすべき役割は重要」と強調。30人以下の学級割合が高い県で「学力調査」での正答率が高くなっている（下記グラフ参照）ことを示し、「貧困の拡がり」が深刻な大阪でこそ、少人数学級の拡充が必要」として、中原教育長の認識を問いました。中原教育長は、「（少人数学級が）望ましい姿」と述べるものの積極的姿勢は示しませんでした。



教育常任委員会で質問するくち原亮府議（10/15、第3委員会室）

少人数学級を独自に拡充していないのは大阪府含め3府県だけ

くち原府議は、10月15日の大阪府議会教育常任委員会で、少人数学級の拡充や支援学校の過密過大の解消、高校教科書採択問題、卒業式などでの国歌斉唱時の「口元チエック」問題などについて、中原徹教育長に質問しました。

少人数学級を独自に実施していないのは大阪、広島、熊本の3府県だけ。30を超える都府県で中学1年以上での実施となっています。貧困の拡がりや深刻な大阪でこそ少人数学級の拡充が急がれます。

適正規模（150〜200人）を超える学校が85% 知的障害支援学校の過密過大の解消へさらなる新設を

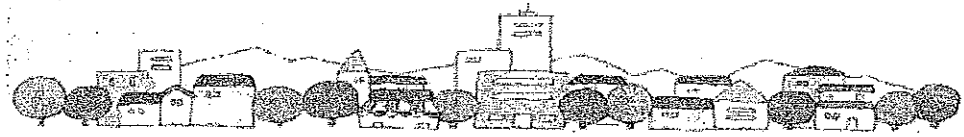
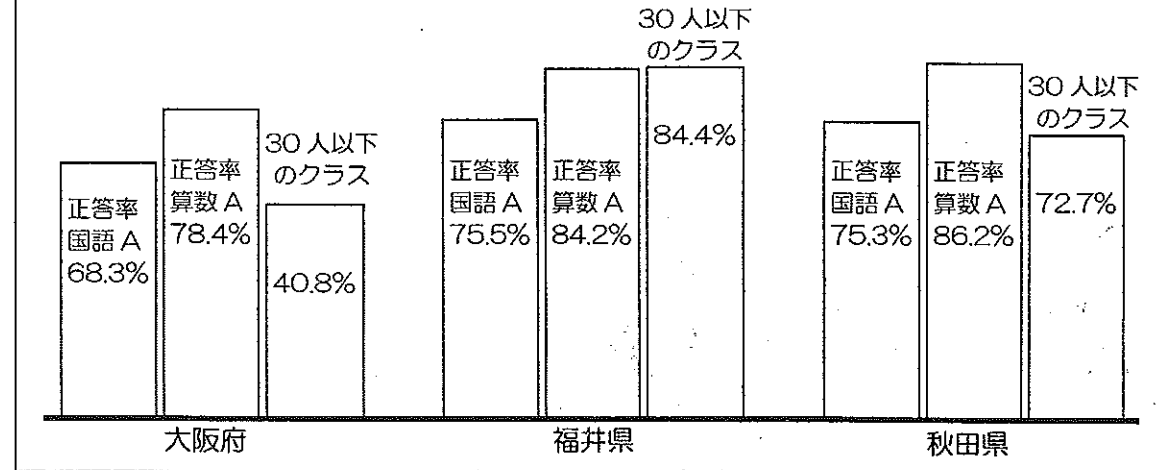
知的障害支援学校は、その特性から生徒数150〜200人が適正規模とされています。しかし現状では、14校中12校、約85%の支援学校で適正規模を上回っており、その内、6校では300人を超えています。現在、4校の新設が進められていますが、児童・生徒の増加が今後、中位程度で推移するとしても4校新設だけでは過密過大は解消しません。

中原教育長は、「ニーズの多様化やインクルーシブ（障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学ぶ）の動向ふまえ、総合的に検討する」と答えるにとどまりました。

くち原府議は、こうした現状と今後の推計を示しながら過密過大の解消に向け「さらなる新設計画を早期に策定し、具体化を図るべき」と述べ、教育長の見解を問いました。

くち原府議は、支援学校における教員体制の問題についても質問。支援学校での非正規教員の割合が一般の府立高校5.02%に対し、支援学校では15.8%3倍以上となっている実態を示し、その改善などを要求。また、教員採用については、正規教員の採用を基本にして、正規教員をしっかりと確保していくよう強く求めました。

「学力調査」で正答率が高い県は1クラスの人数が少ない



ハローワーク大阪東事務所前で「雇用アンケート」を実施 日本共産党大阪府議団

「年収100万円でも仕事欲しい」「就職して4日で解雇された」



訴える、くち原亮府議（11/11=ハローワーク大阪東前）

切実な雇用要求と雇用をめぐる厳しい実態が次々と

ブラック企業根絶！雇用を守ってこそ景気回復！

日本共産党大阪府議団は11月11日、ハローワーク大阪東事務所（大阪市中央区）前で、雇用についてのアンケート調査に取り組み、「ブラック企業根絶を」、「雇用を守ってこそ景気回復できる」などと訴えました。

人間らしく働ける社会に！

安倍晋三首相は、「世界で一番企業が活動しやすい国」「づくりをする」と言いつつ、いっそう解雇しやすくしようとしています。復興特別法人税を廃止し、大企業への減税は実施しようとしてしま

すがライター通信の調査によれば、その分を雇用に戻すと答えた企業はわずか5%にすぎず、30%が内部留保として蓄えると答えています。このようなベノミクスでは、大企業の

「正社員で働きたい」という願いにつけ込んで、労働者を使いつぶす「ブラック企業」も社会問題となっています。人間らしく働ける安定した雇用は切実な願いであり、デフレ不況打開にも欠かせません。

月給20万円に応募したが行った初日に13万円にしてほしいといわれた

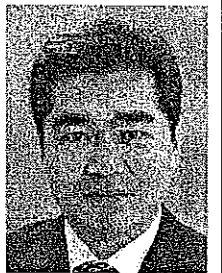
アンケートへの回答の中で、「年収100万円でも仕事してほしい」という切実な雇用要求や「就職して4日で解雇された」、「月給20万円の求人に応募したが、行った初日に13万円にしてほしいと言われた」などという雇用をめぐる厳しい実態が次々と寄せられました。

他にも、「解雇されて労働基準監督署に相談に行ったが、話もまともに聞いてくれなかった」という実態や「求人に応募したが、求人票にあった会社の住所にはビル自体がなかった」という個人情報収集するための

日本共産党大阪府議団では、今後も引き続き、府内各地でアンケートに取り組み、来年2月をめどに結果をまとめ、大阪府や労働局に申し入れる予定です。

「雇用アンケート」の主な聞き取り項目

- 離職の理由について
（労働条件：勤務時間・人間関係・仕事がきつい・他、解雇・リストラ、雇い止め、倒産・廃業、他）
- 前職の年収について
- 前職は正規雇用か非正規雇用か
（正規、非正規：パート、派遣、請負・契約、季節労働、専門的業務）
- 最低希望する年収
- 求職期間
- 求める仕事が見つかりにくい理由
（収入や勤務条件、求める職種がない、資格が必要、応募するも求人終了、他）
- 求職に際して重視すること
- 国や自治体の労働行政への意見
他に、年齢、居住地、世帯構成など



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

（発行）
2013・11・15
NO. 172

くち原亮府政事務所
東大阪市御厨一丁目五番五ビル2E
TEL 06-6981-4469
FAX 06-6981-4469
日本共産党大阪府会議員団控室（府庁内）
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

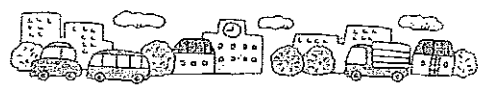
ストップ！ 秘密保護法案

国民の目、耳、口をいざむき、日本を戦争中の国へと導くもの

安倍政権が国会に提出した「特定秘密保護法案」。「外交や防衛など国民の安全を守るためのもの」で国民生活には直接関係ないのでは「など」と思ったら大間違い。その狙いは、国民の目、耳、口をいざむき、「知る権利」「表現の自由」を侵害し、日本をアメリカとともに海外で戦争する国へとつくりかえようとするもの。日本弁護士連合会や日本ペンクラブからも「反対」の声明が発表され、マスコミからも

物事の良し悪しの判断は必要な情報、真実を知ることが

厳しい批判が相次いでいる。この法律は「国にとって重要な情報」を行政機関が「特定秘密」と指定し、それを漏らしたり知るとすれば厳しく処罰するもの（10年以下の懲役）で特の権力者が勝手な判断でいくらでも拡げることができるとも。「ネットを見てたら突然逮捕」「原情報もマル秘?」「という事態にも。物事の良し悪しの判断は必要な情報にふり、真実を知ることが。何としても廃案へ！」



学校生活改善、いじめ・体罰問題の解決を

民主青年同盟大阪府委員会が大阪府教育委員会に要望



民主青年同盟大阪府委と府教委との懇談で挨拶するくち原府議
(左端=11/13、大阪府庁内会議室)

高校生へのアンケートを基に14項目を要望し懇談

日本民主青年同盟大阪府委員会が11月13日、高校生を対象に取り組んだアンケートを基に作成した14項目からなる「学校生活改善、いじめ・体罰問題の解決に関する要望書」を大阪府教育委員会に提出、府教委担当事務局と懇談しました。懇談には、くち原府議が同席しました。

中高生へのストレス要因の具体的調査実施を

懇談では、アンケートの結果、75%が進路や就職に不安を感じていることや40%がいじめの経験があることなどを示し、中高生へのストレス要因の具体的調査や「子どもの権利条約」

を学ぶ機会をつくること、政府による高校授業料無償化の所得制限導入に反対す

るなどの要望内容を説明し、その実施を求めました。対応した府教委事務局は、「中高生がストレスを抱えていることは認識」と述べる一方、「子どもの権利手帳を作ることは考えていない」、「授業料の所得制限はやむを得ない」などと願いに背を向ける態度でした。



在外被爆者への医療支給の地裁判決「府は控訴断念を」



控訴断念を申し入れる日本共産党大阪府議団
(10/25、大阪府庁内健康医療部長応接室)

日本共産党大阪府議団が大阪府に対し要望書を提出

日本共産党大阪府議団は10月25日、大阪地裁が24日に在外被爆者への医療費の支給を認める判断を示したことを受けて、支給申請を却下していた大阪府に対し、控訴断念を求める要望書を提出しました。

要望書では、在外被爆者は韓国を中心に4500人に及び、高齢化が進んでおり、被爆者援護法に基づき医療費の全額支給が急がれていると強調。日本で被爆したのであり、治療や補償に日本が国家として責任を負うのは当然で、一刻も早く救済すべきだとし、府は控訴せず、国にも働きかけて被爆者援護のいっそうの充実に努めるよう求めています。

府民福祉の向上と大阪産業振興のための 広域的役割を大阪府が取り戻す第一歩を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)

2013・12・20
No. 173

くち原亮府政事務所
大阪府御厨東町一丁目四番五号
TEL 06-6941-0669
FAX 06-6941-9179

日本共産党大阪府議団が新年度予算編成と施策等についての重点要望を提出

日本共産党大阪府議団は12月18日、松井一郎知事に対し、新年度の予算編成と施策等についての重点要望（90項目）を提出。植田浩副知事が応対しました。



植田浩副知事（左端）に要望する日本共産党大阪府議団（右から2人目が、くち原亮府議=12/18、議会応接室）

宮原威団長は、16日閉会の府議会で、泉北高速鉄道などの株式売却の議案が否決されたことについて、「維新の会」発祥の地で造反が出、府政の潮目が変わりつつあると指摘。財政調整基金など約2千億円の財源の活用で要望の多くが実現できると主張しました。

くち原亮幹事長は、東大阪市で党市議団などが独自に取り組んだ製造業者実態調査の内容を紹介し、高い技術力の継承と集積が近い将来危機的な状況になりか

ねないと強調。危機感もって支援強化に取り組むよう求めました。また、くち原氏は、産休に入る教員の補充ができていない現状や「教育に穴があく」実態を述べ、正規教員を増やすとともに必要な講師を確保するよう求めました。

応対した植田副知事は、子ども医療費助成制度の拡充については、「しっかりと検討していきたい」と積極的な姿勢をみせたものの、原発問題では、「将来的には原発ゼロもあるが、今日的なことと分けて考える必要がある」などと消極的な姿勢でした。

府民福祉の向上と大阪産業振興のための 広域的役割を大阪府が取り戻す第一歩を 「2014年度予算編成と施策等についての重点要望」の主な内容

- 賃上げと正規雇用の拡大、大阪経済の振興
 - 経済団体への要請など、内部留保も使った賃上げ、雇用確保に国とともに取り組む
 - 高い技術力と集積が失われる危機に瀕しているモノづくり中小企業の支援、後継者対策に取り組む。中小企業振興基本条例を活かし全庁的取り組みに発展させる。
- 貧困の広がり深刻な大阪でこそ医療・福祉の充実、暮らし応援強化を
 - 子ども医療費助成制度を府として小学校卒業まで拡大するとともに、市町村とも協力して中学校卒業までへと拡大する。
- 「原発即時ゼロ」と自然・再生エネルギーの拡大
 - 国と関電に対し、大阪原発停止と国内の原発は再稼動しないよう求める
- 国や市町村と協力した安全・安心、防災のまちづくり
 - 南海トラフ巨大地震による津波に対応できる液状化対策と耐震補強の前倒し実施。
- 学力向上と「いじめ」問題克服、体罰根絶～子どもたち一人ひとりに
しっかり向き合える教育条件整備
 - 35人以下学級の拡充を国に求めるとともに、府として直ちに小学3年及び中学1年に拡充する。
 - 正規雇用教員を増やして教員の多忙化解消を図り、授業準備や子どもたちに向き合える時間を保障する。教員採用試験の講師枠を増やす。
- 食の安全と農林水産業の振興、環境対策強化
- 大阪の文化振興
- 「大阪都構想」は撤回し、大阪府の広域的役割を拡充する
- 国政への働きかけ
 - 国民の「知る権利」を奪う「秘密保護法」の廃止を国に求める。

他

大阪府9月定例会閉会日 記名投票の結果、反対53：賛成51で

泉北高速鉄道 米ファンド会社への株式売却を否決

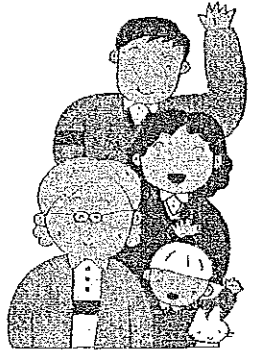
住民運動と府議会での論戦が不当な株式売却案を打ち止めに
 大阪府議会は9月定例会(後半議会)の閉会日である12月16日、泉北高速鉄道などを運営する第三セクター「大阪府都市開発株式会社(OTK)」の株式を米投資ファンド・ローンスターに売却する議案を記名投票の結果、反対53、賛成51で否決。「維新の会」が過半数を握る大阪府議会で、松井一朗知事の提案が否決されたのは画期的です。

「維新の会」の「分裂」「終わり」の始まり!?

松井知事が提案していた株式売却の議案に対しては堺市議会から、住民の利便性をないがしろにした選定だとして撤回を求める決議が採択され、和泉市議会でも運賃の大幅値下げを求める決議が上がり、短期間で3千を超える署名が府議会に提出されていました。

採決では、日本共産党など「維新」を除く主要会派が反対。「維新」は「賛成」で党議拘束をかけたものの4人が反対に回る事態となりました。

今回の結果は、府民の願い・良識が「維新の暴走」を打ち破ったものであり、売



却案の否決は、堺、岸和田両市長選挙での「維新敗北」

宮原たけし日本共産党大阪府議団団長のコメント

本日、大阪府議会は、大阪都市開発(OTK)の株式を外資ファンド「ローンスター社」に売却する議案を記名投票の結果否決した。今回の売却案は、まず、次点入札者の南海電車が乗継運賃の80円値下げを提案していたにも拘らず、10円しか値下げをしない同ファンドを「買取り価格が高いから」という理由で選定したことに大きな問題がある。しかも、OTKが運営する泉北高速鉄道の初乗り運賃は、1971年の運行開始時は北大阪急行と同額の30円だったが、80年代以降は2倍となっていた。この背景には、泉北ニュータウンの開発で利益を上げた138億円の住民と全く関係のないりんくうタウンなどの損失の穴埋めに使ったことや、りんくうホテル

に続くものです。一方、今議会に提案されていた職員の政治活動を制限するなどの関連3条例や「府立公衆衛生研究所の独立法化」関連議案などは維新、公明、自民などの賛成多数によって可決されました。

本日の大阪府議会は、大阪都市開発(OTK)の株式を外資ファンド「ローンスター社」に売却する議案を記名投票の結果否決した。今回の売却案は、まず、次点入札者の南海電車が乗継運賃の80円値下げを提案していたにも拘らず、10円しか値下げをしない同ファンドを「買取り価格が高いから」という理由で選定したことに大きな問題がある。しかも、OTKが運営する泉北高速鉄道の初乗り運賃は、1971年の運行開始時は北大阪急行と同額の30円だったが、80年代以降は2倍となっていた。この背景には、泉北ニュータウンの開発で利益を上げた138億円の住民と全く関係のないりんくうタウンなどの損失の穴埋めに使ったことや、りんくうホテル

くち原まことの映画紹介 (136)



インビクタス 負けざる者たち

クリント・イーストウッド監督 2009年 アメリカ

南アのネルソン・マンデラ元大統領が亡くなった。今回は名匠・イーストウッドがマンデラ氏を描いた感動作を。反アパルトヘイトの闘いにより終身刑を受け27年間、獄中から黒人解放を訴え続けたマンデラ。釈放されたマンデラ(モーガン・フリーマン)は内戦勃発の危機の中、民衆に「武器は海に捨てなさい」と訴え、全人種による国内始まるの総選挙で大統領に。「二度と人を人が抑圧することがあつてはならない」と訴

える彼は難問が山積する中、グビーにより民族融和を図り、展望を拓こうとする。ラグビーワールドカップまで一年半、イングランドに大敗した南アチーム。マンデラは世間から酷評されるチームの主将・フランソワ(マット・デイモン)を官邸に招き激励。黒人たちはアパルトヘイトの象徴である緑と金色のチームユニフォームに反発するが「情報の欠如が判断を誤らせる」と説得。自国開催の大会へ。「不屈」に敬服。(亮)

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

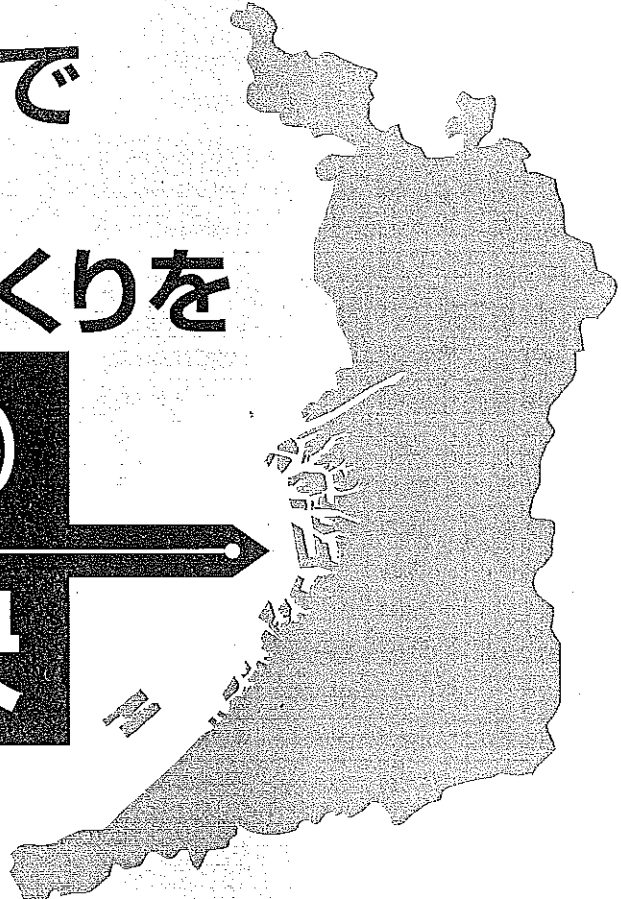
年月日	2014年2月			
表題	府会議員団パンフ (2014年秋季号)			
対象	東大阪市民			
配布部数等	2000部、府政報告会等で配布			
目的	大阪府政をめぐる状況などをパンフで紹介			
内容、結果等	府議団パンフ発行 (別添のとおり) (2014年春季号)			
活動に要した 経費	項目	部数	金額	備考
	印刷費	2000部	63,000円	2月26日支 払い
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本共産党の前進で くらしと景気回復・ 安心安全のまちづくりを

維新府政の 暴走と対決

広域的役割を とりもどそう



(2012年度決算見込)

国の悪政と維新府政6年でくらしと経済は深刻に	1
1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪	1
2 削減・廃止された医療・教育・文化・商工業	2
3 [維新の会] 開発優先政治を継続 → 「大阪都」で全面推進へ	4
府民の願いかかげてくらし向上・地域経済活性化へ 本来の役割果たす大阪府を—日本共産党の活動	6
1 福祉・教育・安全のために	6
2 所得をふやす政治へ	7
3 ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策—日本共産党の提案(素案)	8
安倍内閣の暴走ストップ—「アベノミクス」ではくらし・経済・財政ともよくなりません	9

市町村名	子ども医療費助成制度の市町村別 対象年齢(2013年10月現在)		子ども医療費助成制度 府から市町村 への補助額(2012年度実績、円)		生活保護率 (2013年 11月現在、 人員、%)	特養ホーム 待機者数 (2013年 4月現在、人)	介護保険料基準額 (年額・65歳以上・円)
	通院	入院	通院(0~2歳)	入院(就学前)			
大阪市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	626,573,106	468,470,794	5.66	2,668	70,764
堺市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	200,775,858	147,635,382	3.06	543	64,190
岸和田市	就学前	中学校卒業年度末	50,857,475	26,382,863	2.89	214	65,800
豊中市	就学前	小学校卒業年度末	99,407,408	47,804,307	2.60	266	60,672
池田市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	21,220,380	18,522,077	0.95	106	59,400
吹田市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	84,906,471	62,725,416	1.72	410	62,287
泉大津市	小学2年生年度末	小学校卒業年度末	24,615,612	14,170,860	2.28	92	52,560
高槻市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	84,548,520	55,720,140	1.71	231	53,300
貝塚市	就学前	中学校卒業年度末	19,859,453	14,331,425	1.81	100	63,700
守口市	就学前	中学校卒業年度末	30,261,310	20,336,649	3.93	147	59,980(くすのき広域連合)
枚方市	就学前	小学校卒業年度末	113,029,927	75,946,513	1.99	495	59,200
茨木市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	77,954,612	56,267,113	1.41	332	54,600
八尾市	就学前	中学校卒業年度末	66,658,136	39,440,505	3.02	238	59,980
泉佐野市	就学前	就学前	21,388,912	11,649,271	1.71	50	63,864
富田林市	小学校卒業年度末	中学校卒業年度末	20,270,282	18,233,489	2.57	101	63,560
寝屋川市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	65,694,963	37,187,934	3.13	332	56,880
河内長野市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	19,662,499	13,325,470	1.57	186	63,600
松原市	就学前	小学校卒業年度末	29,964,146	24,574,171	2.53	112	62,400
大東市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	28,642,740	18,087,592	1.01	113	59,760
和泉市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	46,671,070	33,104,304	2.38	151	61,100
箕面市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	30,243,527	14,746,417	0.92	70	58,236
柏原市	就学前	中学校卒業年度末	15,111,040	11,435,595	1.75	81	63,498
羽曳野市	就学前	小学校卒業年度末	19,388,060	16,754,683	2.61	122	61,140
門真市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	25,796,048	18,855,510	5.13	202	59,980(くすのき広域連合)
摂津市	就学前	中学校卒業年度末	27,248,440	20,466,652	1.73	60	59,880
高石市	就学前	小学校卒業年度末	14,481,771	8,171,266	1.53	35	62,940
藤井寺市	就学前	中学校卒業年度末	13,987,867	10,972,603	2.69	123	57,600
東大阪市	就学前	中学校卒業年度末	106,857,182	65,418,990	4.20	645	64,611
泉南市	就学前	小学3年生年度末	12,675,820	7,002,015	1.99	58	59,976
四條畷市	小学3年生年度末	小学3年生年度末	12,924,616	8,179,251	1.52	57	59,980(くすのき広域連合)
交野市	就学前	小学校卒業年度末	18,107,724	11,475,800	1.36	84	55,500
大阪狭山市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	9,621,175	6,500,948	1.33	98	60,599
阪南市	就学前	就学前	12,064,223	7,628,211	1.12	19	55,200
島本町	就学前	小学校卒業年度末	6,900,920	4,725,254	0.46	9	54,000
豊能町	就学前	中学校卒業年度末	1,874,226	1,560,840	0.36	38	49,907
能勢町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	878,869	835,463		9	65,673
忠岡町	就学前	小学校卒業年度末	4,336,245	2,317,766		6	61,170
熊取町	就学前	中学校卒業年度末	9,181,015	6,523,265	1.77	30	58,368
田尻町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	1,875,868	1,398,432		16	58,400
岬町	就学前	中学校卒業年度末	2,132,187	1,326,579		2	57,330
太子町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,224,841	2,103,105		11	62,400
河南町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,252,634	2,695,185	0.83	20	59,220
千早赤阪村	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	690,308	732,408		8	57,120
合計			2,083,817,486	1,435,742,513	3.42	8,690	

国の悪政と維新府政6年で くらしと経済は深刻に

1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪

10年で給与45万円減 全国一の家計消費落ち込み

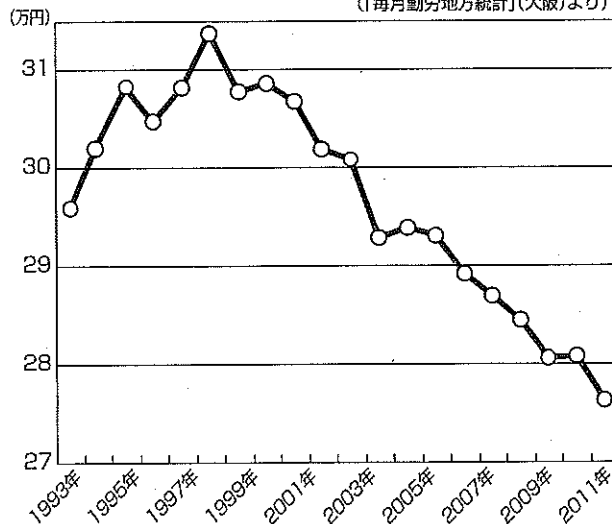
府内勤労者の賃金は、1998年をピークに減り、2012年には1か月に決まって支給される給与は27万6,280円に。年間45万円もの賃金が吹き飛んだこととなります。

家計消費の落ち込みは、この9年間（2001-2010年度）で全国最悪、家計に使うお金は1割以上も少なくなりました。

「被服・履物」が19%減の節約で、「保健医療」「教育」は1.3倍をこす負担増です。

毎月決まって支給される給与の推移

〔毎月勤労地方統計〕(大阪より)



非正規雇用が増大 非正規社員の約半分が年収200万円以下

賃金下がったのは、「国際競争力強化」などを口実に、大企業が賃金カット、特に労働法制の改悪で正規労働者の非正規への置き換えを急速にすすめたためです。

2002年の調査で正規雇用の割合は59.9%で

したが、2012年は54.8%と5ポイントダウン。

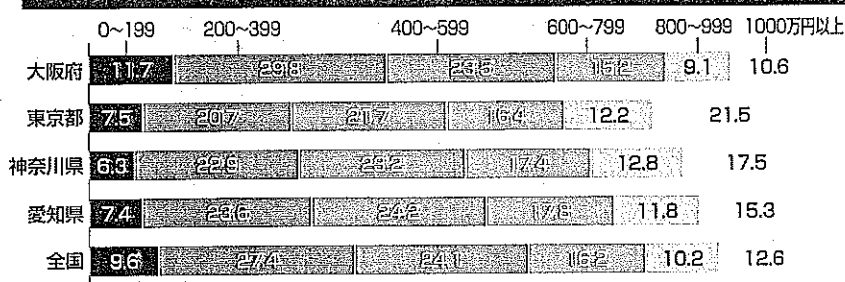
正規雇用者のなかで、年所得300万円未満は約29.9%。しかし非正規雇用者では68.7%、200万円未満も48.8%に及んでいます。

“貧困”すすむ都市・大阪

東京、神奈川、愛知との比較で、年所得200万円を下回っている世帯が1割をこすのは大阪だけ。正規社員の割合が一番低いのも大阪です。

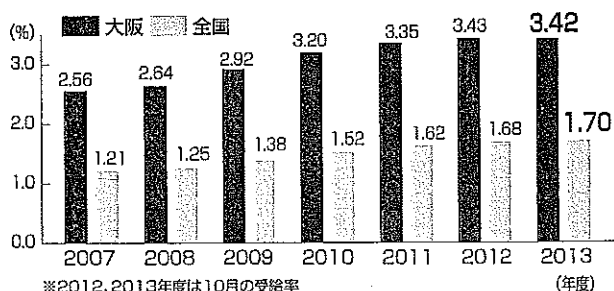
生活保護や孤独死、児童虐待なども全国を上回っています。

世帯所得別の割合(一般世帯)

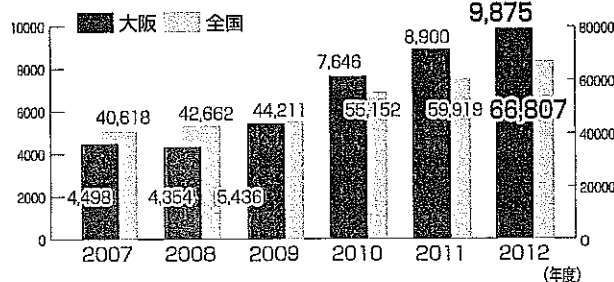


2012年「就業構造基本調査」

生活保護受給率(年度平均)



児童相談所での児童虐待相談対応件数



内 容		府予算		
		07年度 (太田府政)	12年度 (決算)	削減額
医療・福祉・くらし				
街かどデイハウス補助金を削減	09年度から基本補助の上限を600万→300万円 12年度から「地域福祉・子育て・高齢者支援交付金」として交付金化。 街かどデイハウス数は07年度127→11年度108 対象市町数は07年度28→10年度24	3億0,783万円	1億6,061万円 (11年度)	▲2億2,375万円
高齢者住宅改造助成を廃止	03年度1,183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。見守り訪問も11年度から廃止。	2億4,544万円	0円	▲2億4,544万円
特養ホーム建設補助を削減	定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、06年度371万3千円/床→13年度270万円/床に削減。	15億 3,825万円	4億1,187万円	▲11億2,637万円
障害者・福祉8団体への補助金を廃止	団体運営費補助=07年8団体1,235万円→09年度以降ゼロ。 専門職廃止や事務所移転を余儀なくされる団体も。	1,235万円	0円	▲1,235万円
千里、大阪赤十字病院の救命救急センターの補助金削減	府独自助成を、千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに、大阪赤十字病院は09年度からゼロに。	3億8,765万円	0円	▲3億8,765万円
公害患者死亡見舞金を廃止	死亡者の家族に5万円の見舞金。08年は1,440万円→09年度から廃止。 廃止当時の認定患者数は約1万4千人。	1,155万円	0円	▲1,155万円
障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金を削減	「障がい者福祉作業所運営助成費」=新規分への補助は10年度限りで廃止(既補助決定分は継続)。 「障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)」=府単独事業だったが10年で廃止。 「小規模通所授産施設機能強化支援事業」=府1/2、市町村1/2だったが府は10年で廃止。81施設への補助がなくなる。 ※府の補助金対象となっている障害者福祉作業所・小規模通所授産施設は07年4月1日282施設→11年4月1日72施設	3億9,459万円	0円	▲3億9,459万円
国保府単独補助の削減	国保への府単独補助を、市町村法定外繰り入れの4%(加入者1人あたり年間445円)に削減。 福祉医療助成をおこなう市町村に対し、保険者負担増の1/2を市町村に補助してきた(波及補助金)が、10年度から廃止。	19億 2,234万円	12億 7,081万円	▲6億5,153万円
大阪市立住吉病院廃止、府立急性期センターに統合	市立住吉市民病院の周産期部門を府立急性期センターに統合、住吉市民病院は廃止にする計画を府議会・大阪市会で議決。 計画では、住吉市民病院の現在のベッド数198床のうち新病院に移管されるのは80床。			
府営住宅家賃減免制度改悪	09年4月から、国の政令改正により家賃計算が改悪され、府の減免基準も改悪。最低の家賃が適用される月収が12万3千円→10万4千円に引き下げ。12年度の減免額は2007年度に比べ16.3億円減少。ただし改悪効果は経過措置により9年間続く。			
府営住宅戸数を削減	12年度～21年度の10年間で、府営住宅を1万戸削減する計画。 12年度には、建て替え事業に伴い、116戸が削減され、今後かなりの住宅が削減対象となるあき家(募集停止住宅)は10,250戸もストックされている。			
密集住宅市街地整備補助金を削減	居住環境の改善や防災性の向上のための市町村補助を大幅削減。	3億1,271万円	6,244万円	▲2億5,027万円
中小企業・経済				
ものづくり支援関連予算を削減	07年度から12年度で半減。13年度予算案はさらに減。	約5億 2,800万円	約2億 3,600万円	▲約2億9,200万円
小売・卸商業関連予算を削減	小売商業関連予算07年度6億5,800万円→12年度3,100万円 卸商業関連予算07年度1,400万円→12年度からゼロに。	約6億 7,200万円	約2,500万円	▲6億4,700万円
中小企業セーフティネット融資の預託金削減 小規模企業サポート資金・信用保証協会あっせん申し込みの原則廃止	10年度5,899億円→11年度予算4,985億円、変動金利へ(融資) 預託額(1年限り)をあと1,364億円上積みすれば1.4%固定金利が継続できる。	融資実績 5,785億7千円	融資実績 2,634億7千円	融資実績 ▲3,151億円 (マイナス46%)
子育て・教育				
学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化、11年度からゼロに。 橋下知事「子どもの安全は府の仕事ではない。(学校設置者の)市町村の仕事」 (10年9月議会答弁)。	5億0,480万円	0円	▲5億0,480万円
1年期限の講師などの急増、非常勤講師の給与削減	1年期限の講師の数は、08年5月4,471人→12年5月6,351人(1.4倍) 非常勤講師も含めると7,563人(教員全体の15%)→10,049人(同19%)。 非常勤講師の給与は年間118万8千円→97万6千円(モデルケース)、3,698人(12年度)			

維新府政5年間で1,494億円の一般施策が削減

内 容	府予算		
	07年度 (決算)	12年度 (決算)	削減額
文 化			
センチュリー交響楽団補助金を廃止	4億1,864万円	0円	▲4億1,864万円
国際児童文学館(吹田市)を閉館	約1億9千万円	約3,920万円	▲約1億5千万円
ピースおおさか補助金削減、展示を改悪	9,703万円	3,966万円	▲5,737万円
男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小	3億2,071万円	1億1,519万円	▲2億0,552万円
青少年会館を廃止、跡地を長谷工に売却	年間50万人が利用していた青少年会館を09年に廃止。約80億円で売却予定だったが約32億円で長谷工に売却。493戸のマンションを建設、京阪不動産が販売。		



3次救命救急——受け入れ拒否が大幅に増加

救命救急センターへの搬送数が増えています。受け入れ拒否も4年間で1.77倍に増加。大阪府が済生会千里病院や大阪赤十字病院の

補助を削減・廃止したり、2次救急病院が減って3次に搬送される人が増えていることが一因です。

	2008年			2012年		
	照会数	受入人数	受入率	照会数	受入人数	受入率
府立急性期総合医療センター(住吉区)など 大阪市内6か所	376	272	72.3%	548	371	67.7%
済生会千里救命救急センター (吹田市)	445	395	88.8%	1,757	1,440	82.0%
大阪大学病院 (吹田市)	482	367	76.1%	640	480	75.0%
国立循環器病センター (吹田市)	737	668	90.6%	-	-	-
府三島救命救急センター (高槻市)	941	866	92.0%	882	817	92.6%
関西医科大学滝井病院 (守口市)	434	333	76.7%	425	328	77.2%
関西医科大学枚方病院 (枚方市)	399	359	90.0%	797	709	89.0%
府立中河内救命救急センター (東大阪市)	494	410	83.0%	789	635	80.5%
近畿大学病院 (大阪狭山市)	370	309	83.5%	386	324	83.9%
岸和田徳洲会病院 (岸和田市)	-	-	-	73	59	80.8%
府立泉州救命救急センター (泉佐野市)	657	638	97.1%	1,148	1,014	88.3%
合 計	5,335	4,617	86.5%	7,445	6,177	83.0%
受け入れ拒否数	718			1,268		

※大阪市消防局の搬送数のぞく

橋下前知事就任後まもなくの2008年4月、関西経済連合会は、新名神高速道路（当時の未着工部分は京都府八幡市・高槻市間）の早期着工、関空2期事業の推進を求めました。

その後、大阪府がとりくんだのは、箕面森町の開発、旧WTCビル周辺の咲洲開発、府庁移転を

にらんだ大手前・森之宮開発、関空利用促進のための連絡橋の買い取り、阪神高速道路淀川左岸線延伸部や、なにわ筋線の本格的検討でした（新名神は民主党政権時の2012年4月に建設着工を決定）。

着手済みの大型開発

箕面森町(水と緑の健康都市)開発——603億円の府費投入

総面積314ha。横山知事が1998年に着手するも需要が見込めず破たん。太田知事が2001年、継続を判断。

松井知事は、このほど未造成の第3区域(117ha)開発に着手することを決定。

当面の開発面積は25ha、新名神箕面インターとの府道の建設費は開発会計でまかなうなど、部分的な手直しは見られるが、箕面森町開発に投入する府費は603億円(別に箕面トンネル負担金145億円も)。

旧WTCビルに125億円、企業進出ゼロ

橋下前知事が2008年8月に大阪府庁の全面移転の方針を表明。しかし知事の方針は、2009年2月府議会で大差で否決された。

ところが、同年9月府議会では、「(賛成しないと)選挙で差をつける」などと脅し、自民・公明・民主の各党とも賛否がわかれ、府庁移転は否決されたがビル買収は可決。

買収当時80%の入居率は、民間テナントの相次ぐ退去により約58%に低下。

咲洲への企業進出も1社もなし。

東日本大震災では、震度3なのにビルは約10分間揺れ、360力所が損傷。改修費も含め125億円以上の税金がむだづかい。

WTCビル購入費	85億円
庁舎改修費	9億円
長周期地震動対策費	28億円
引っ越し代	3億円
合計	125億円

※他にもテレビ電話57台(400万円)なども。

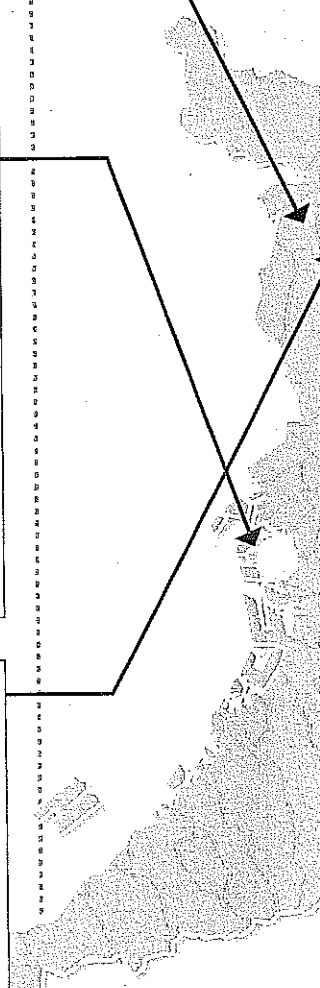
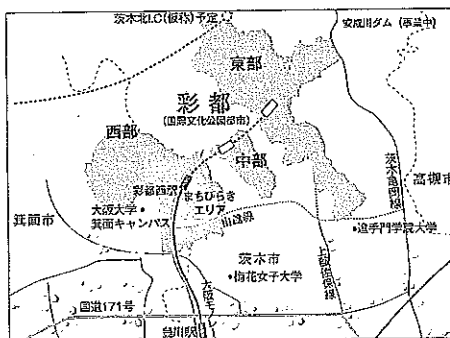
彩都(国際文化公園都市)開発

人口5万人、面積は甲子園球場193個分(743ha)もの巨大な開発。UR都市機構が区画整理事業を行い、大阪府が約850億円を負担、モノレールや関連土木工事で支援する事業(他に茨木市なども負担)。1994年から推進するも、西部地区(149ha)のみの開発にとどまっていた。

橋下前知事は中部地区(62ha)への開発拡大を計画し、用途地域を準工業地域に変更して進出企業を募った。

2009年、中部地区の入り口になる岩阪橋梁を、府事業(事業費13.5億円)として着手。

UR都市機構も2012年、中部地区の造成工事を始めた。東部でも開発を求める動きがある。



→「大阪都」で全面推進へ

くらし・福祉守り市町村を支える大阪府の広域的役割を解体 「大阪都」ストップを

2007年度から6年間で1,486億円増やした財政調整基金(8頁参照。他にも借金返しのための積み立ても約4000億円ある)。府民施策や文化の切り捨て、府有地売却、教員・職員・警察官の人件費削減によるものです。

維新の会はさらに、大阪市分割によって「大阪都」に吸い上げる税金、地下鉄や財産売り払いによって、大型開発や大企業誘致に乗り出そうとしています。

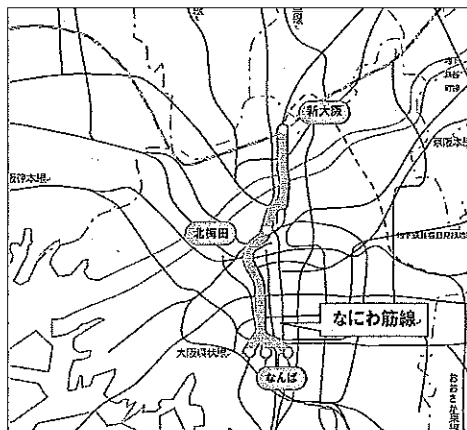
計画中の大型開発

なにわ筋線——約2500億円(時間短縮は5~9分)

橋下前知事は、「関西に人、物呼び込む最重要ツール(2010年10月4日)」と、関空へのアクセス改善としてなにわ筋線を計画。今年1月には、「正式検討」を表明。

しかし、すでに決定済みのうめきた地下新駅設置を計算に入れば、短縮される時間はJRなら5分、南海なら9分だけ。1分の短縮に280億~500億円かかる計算に。

関空2期の有利子借金は約2,800億円余り。大阪府と大阪市・堺市の負担は約1,800億円。関空の離発着回数は13万1923回(2013年)と、1期だけで対応できる17万8千回にもほど遠い状況。

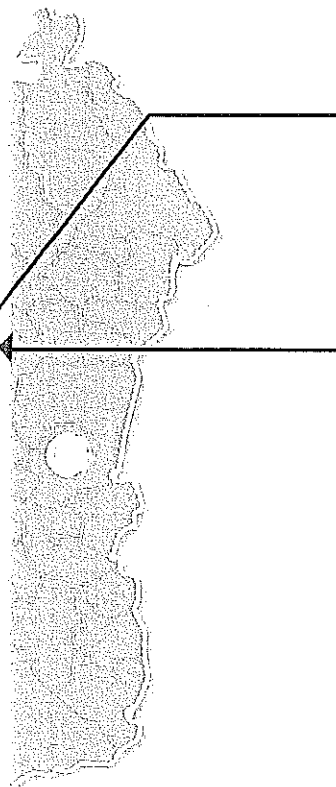
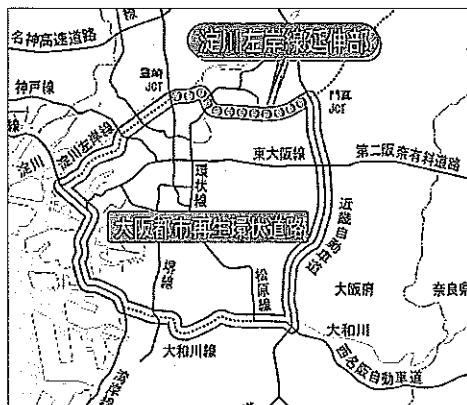


淀川左岸線延伸部——3,000億円~4,000億円

淀川左岸線延伸部は、淀川左岸線2期と門真JCTを結ぶ高速道路。全線(10km)地下トンネル、工事には3,000~4,000億円が必要。本来は(株)阪神高速がつくる道路だが、大阪市がつくる道路にされた。

橋下前知事は、当時の平松市長に建設着手を要求。しかし、平松氏が市ではつくれないと拒否、橋下氏自身が大阪市長になり建設を推進。

10数年後の完成予定だが、その頃には人口も自動車も大幅に減少している。



カジノ(統合リゾート)

2010年、カジノ誘致の準備を開始。昨年末、自民党・維新の会・生活の党が連名で国会に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR法案)」を提案したことを受け、橋下市長と松井知

事は「大阪府市IR立地準備会議」を設置し、カジノ誘致の準備を本格化。

カジノによって、依存症患者が生まれ、勤労の重要性が損なわれ社会の荒廃がすすむ。

府民の願いがかかげてくらし向上・ 本来の役割果たす大阪府を

1 福祉・教育・安全のために

守りぬいた医療費助成、35人学級

橋下氏は2008年の知事就任早々、子ども・障害者・ひとり親などの医療費助成制度や、35人学級(小1・2年)など、府民が守ってきた施策や施設の廃止・削減を計画(PT試案)。

200万人をこす府民の署名や、「文化を守れ」

の運動が全国的にも広がり、35人学級は守られ、医療費助成改悪案は2009年3月の予算案採決前日に撤回しました。

しかし、多くの施策や文化施設などが廃止・削減されています(P2~3参照)。

支援学校新設、水道卸売料金値下げ、河川老朽護岸改修などを実現

300人をこす過密過大な支援学校が6校もあり(府審議会が定めた適正規模は150~200人)、新設を求める署名運動が長年とりくまれ、共産党も議会で繰り返し要求しました。2010年、初めて府が4校新設を表明。定数は800人ふえますが、過密過大の解消にはさらに新設が必要です。


共産党は、府営水道卸売料金の値下げを根拠を示して提案。2010年4月に1㎡あたり10円、


2014年4月に3円の値下げが実現(計約70億円)。各家庭の水道料金値下げや市町村の水道設備耐震化につながっています。


2009年11月には、府内37河川(92km)の老朽護岸や河床の崩壊などの問題を、他党に先駆けてとりあげました。河川改修予算が大幅に増え、改修を終えるめどがついています。


4人の議員団でも府民とともに全力


3年前に府議会の共産党議席は10人から4人に減りましたが、府民の願いを届けてきました。

 稲スポーツセンター、交野支援学校4校が存続へ

 水道卸売料金再値下げ、泉北高速鉄道ファンドへの売却否決、高齢者を詐欺から守る対策などにとりくむ。扶養義務を生活保護受給要件の前提にしないと前向き答弁も引き出す

 教育基本条例や職員基本条例に反対。政治活動制限条例は「乱用しない」と答えさせるなど、民主主義を守り府職員が自由に意見が言えるような府庁めざし努力

 子ども医療費助成拡大を「前向き検討」、教員採用試験での講師経験者の条件緩和(1~2年も可へ)

 IJWTCビルの長周期地震動問題や咲洲の地盤沈下・液状化対策などを他党にさきがけて具体的に提案

実効ある太陽光発電補助制度を

府は2012年度に住宅太陽光発電の融資制度をつくりましたが、1%の金利つき。2012年度は280件、2013年度は1月末までで111件の申し込みにとどまっています。補助制度を実施している堺市や高槻市1市にも及びません。

地域経済活性化へ 日本共産党の活動

2 所得をふやす政治へ

くらし向上、経済発展には 所得増が欠かせません

所得が増え消費に回ってこそ、仕事が増え、再生産のための投資が広がるなど好循環になります。

経済的理由で結婚・子育てをためらう人も減り、少子化克服にもつながります。

10%の賃上げで7%の経済成長

雇用者報酬が10%増えれば、2006年度の水準で家計消費は8%アップし、府内経済は7%増となります。府内経済の半分以上を家計消費が支え、その元になっているのが賃金などの所得です。



ハローワーク前でアンケート

離職の理由や求職の困難さ、希望する年収や行政への要望について聞き取りをし、雇用と賃金アップのとりくみに生かしていきます。

雇用と賃上げに全力 松井知事も「僕で効果あるなら」

昨夏、大阪労働局と府商工労働部に最低賃金引き上げを申し入れ。府議会でも、経済団体に賃上げと若者雇用の確保を求めるよう知事に要求。

知事は「僕が行くことで効果がでるなら行きます」と回答、昨年5月の文書申し入れに続き、1月23日に関経連に直接申し入れました。

ブラック企業根絶へ 国とも協力を

働く人を過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”。

大阪労働局も、立入調査した362事業所に是正指導するなどしていますが、「名ばかり管理職」など脱法的手口もあり、立入調査できたのは氷山の一角とも言われます。

共産党府議団は大阪府に、相談活動を広く周知し拡大するとともに、国とも協力したとりくみ強化を求めています。府もパワハラ・セクハラ相談を強めるなど、一定のとりくみをはじめています。

国会に「ブラック企業規制法案」提出

日本共産党

おもな内容

- ①労働時間を正確に把握、記録し、本人らが閲覧できるようにするなど長時間労働の是正
- ②新規採用者数と離職者数を公表するなど労働条件などの情報公開
- ③パワハラを行った企業に指導・勧告、従わなければ企業名を公表する

くわしくは 日本共産党



©カクサン様

3

ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案)



- ①府内に本社のある大企業の内部留保の1%を活用すれば月1万円の賃上げが可能。知事自身が、内部留保を活用した賃上げや雇用改善を強く求める。
- ②“ブラック企業”の実態を把握し、根絶に国と力をあわせ取り組む。
- ③中小企業への制度融資に対し、信用保証料の負担や利子補給などを市町村と協力して実施する。
- ④正規雇用を拡大する中小企業の雇用保険料を一部負担するなど支援を強化する。



- ⑤高齢者住宅改造助成事業を復活する。
- ⑥特別養護老人ホーム整備費補助を2009年度の水準に復元する(1床あたり270万円⇒371万円)。



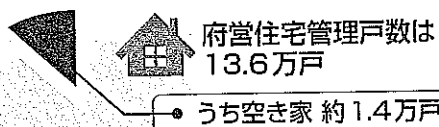
- ⑦河川改修予算の増加、橋梁などの耐震改修前倒し実施、保育所耐震化への府補助創設をおこなう。
- ⑧民間住宅の耐震診断・改修の補助への府負担割合をさらに増やす。



- ⑨子ども医療費助成を中学3年生まで拡充し、市町村では18歳までにすめる。
- ⑩35人以下学級を、市町村と協力して、当面小学3年と中学1年に拡充し、段階的に中学3年生まで拡充する。
- ⑪全員対象の中学校給食を実施し、市町村への運営費援助制度をつくる。



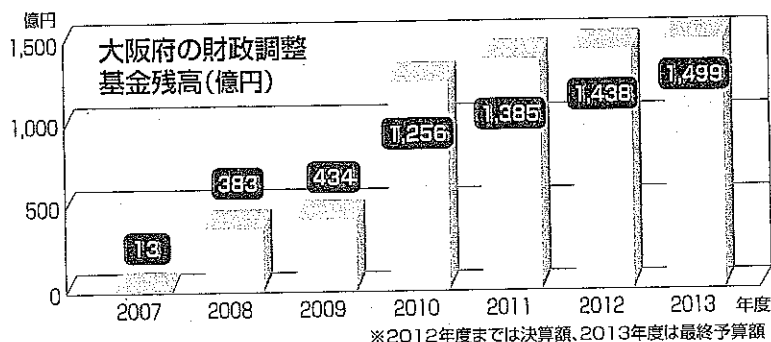
- ⑫府営住宅の建設・建て替え・耐震改修をすすめ、募集戸数を大幅に増やす。
- ⑬住宅太陽光発電の融資枠を10倍に拡充(500件⇒5000件)し、利子補給をおこなう。
- ⑭千里救命救急センターへの府独自補助を復活する。2次救急への補助を増やし、病院数を増やす。



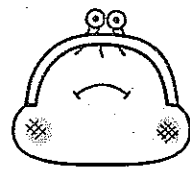
財源はあります——「財政調整基金」の活用と、不要不急の開発見直しを



大阪府が積み立てている「財政調整基金」は年々増え、2013年度末で1,499億円。この一部をつかえば提案は実行できます。



安倍内閣の暴走ストップ—— 「アベノミクス」ではくらし・ 経済・財政ともよくなりません



©カクサン画

「アベノミクス」は、大企業がもうければ雇用や賃金や家計に回ってくるという、「トリクルダウン」=「おこぼれ経済学」です。経済の「好循環」どころか、くらし衰退の「悪循環」しかもたらしません。

くらしを応援し、働く人の所得を増やす経済改革=賃上げと安定した雇用の拡大、中小企業支援強化への転換こそが大事です。

消費増税、社会保障改悪、 不安定雇用拡大

増税強行では、くらしも経済も破壊され、国や地方の財政も破たんします。

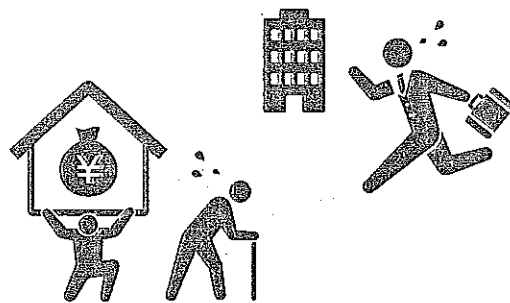
雇用でも、安倍政権は、派遣労働の拡大や解雇の自由化、サービス残業の合法化などを計画しています。

医療では、新しく70歳になる人の窓口負担は2倍に引き上げられ、入院患者の追い出しにむけた病床再編計画策定や、国保料の大幅値上げにつながる「都道府県単位化」などを計画。

介護でも、要支援者から通所介護や訪問介護が取り上げられ、要介護1・2の多くは特養ホームからしめ出される方向がねらわれています。受け取る年金も2.5%削減され、受給年齢も68才、70才への先送りが検討されています。

10兆円もの国民負担増、 大企業には減税

国民には消費税の増税で8兆円、社会保障の改悪と合わせて10兆円もの大きな負担を押しつける方向です。一方で大企業には、復興増税の今年度末廃止、来年度以降の法人税減税が検討されています。



子育て支援、教育も改悪へ

保育への株式会社の参入促進、人員配置や面積基準・安全基準の緩和など、保育の営利化、規制緩和を推進。公的責任を後退させる「安上がりの保育」をすすめるようとしています。

教育でも、改悪教育基本法の具体化として、全国学力テスト、教員統制の強化、教科書検定基準の改悪・侵略戦争美化の教科書の押しつけ、道徳の「教科化」など、異常な競争教育や教育への国

家権力の介入をつよめようとしています。これらは、「戦争ができる国づくり」「弱肉強食の経済社会」という国策にしたがう人づくりをすすめるもので、子どもの成長をさまたげ、教育のゆがみをいっそうひどくします。

認可保育所の大幅増設や、少人数学級の拡充、正規教員を増やすなど、教育条件整備などをすすめる必要があります。



市町村名	小規模企業融資制度のある市町村の限度額	住宅太陽光補助制度(2012年度)	土砂災害危険箇所(2013年3月)	中学校給食実施状況(府に提出している実施計画)
大阪市	市保証協会で実施	橋下市政で廃止		(2014年度～民間調理場・中1全員)
堺市	1000万円	28万円/件、想定2,000件	90	(予定なし)
岸和田市	600万円	10万円/件、予算800万円	143	(2014年度～共同調理場・全員)
豊中市		10万円/件、予算1,500万円	11	(2015年度～順次・民間調理場・選択)
池田市	600万円	12.5万円/件、予算1,500万円	79	(2014年度～民間調理場・全員)
吹田市	長期1000万円	維新市政で廃止	51	民間調理場・選択
泉大津市		9万円/件、予算850万円		(2016年度～・自校・全員)
高槻市	600万円	10万円/件、想定500件	307	親子・全員(2014年度～全校実施)
貝塚市	600万円	12万円/件、想定50件	106	(2015年度～共同調理場・全員)
守口市	500万円			(2016年度～民間調理場・選択)
枚方市	400万円	10万円/件、想定500件	154	(2016年度～共同調理場・選択)
茨木市	無担保600万円	12万円/件、予算4,200万円	260	民間調理場・選択
八尾市	700万円	12万円/件、想定80件	56	(2015年度～民間調理場・選択)
泉佐野市			50	(2015年度～共同調理場・全員)
富田林市	400万円	20.1万円/件、想定100件	108	自校・選択
寝屋川市	500万円		28	民間調理場・全員
河内長野市	300万円		440	共同調理場・選択(2014年度～全校実施)
松原市	500万円			民間調理場・全員
大東市			83	民間調理場・全員
和泉市	400万円	12万円/件、想定166件	247	自校・全員
箕面市	500万円		108	自校・全員
柏原市	350万円		204	(2014年度～共同調理場・全員)
羽曳野市	300万円		12	民間調理場・選択
門真市				自校・全員
摂津市	600万円			(2015年度～民間調理場・選択)
高石市				自校・全員
藤井寺市	300万円			(2014年度～共同調理場・全員)
東大阪市	1250万円	10万円/件、予算3,000万円	119	(2016年度～共同調理場・全員)
泉南市			68	(2016年度～共同調理場・全員)
四條畷市			65	共同調理場・全員
交野市	300万円		117	共同調理場・全員
大阪狭山市	300万円	12万円/件、想定43件	14	共同調理場・全員
阪南市			69	(2014年度～民間調理場・全員)
島本町	400万円		47	(2016年度～親子・全員)
豊能町			203	(2014年度～民間調理場・全員)
能勢町			572	(2015年度～・自校・全員)
忠岡町				(2015年度～・自校・全員)
熊取町	400万円	8万円/件、予算495.6万円	34	自校・全員
田尻町				自校・全員
岬町			200	自校・全員
太子町			28	(2014年度～共同調理場・全員)
河南町		10.5万円/件、予算602.4万円	142	(2014年度～共同調理場・全員)
千早赤阪村			146	共同調理場・全員
合計			4,361	

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年2月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万4千枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO. 174: 1月31日付、24000枚×@1.5円) 按分なし (NO. 175: 2月10日付、24000枚×@1.5円) 按分なし (NO. 176: 2月28日付、24000枚×@1.5円) 按分なし			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各24000枚	108,000円	2月28日支 払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

子育て支援の充実や教育条件整備を府及び府教委に申入れ

日本共産党大阪府議団

少人数学級や子ども医療費助成制度の拡充を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

まこと

府政報告 ニユース

(発行)

2014・1・31

NO. 174

くち原亮府政事務所

東大阪市御厨栄町一六三五番ビル2F
TEL 06-69941-0566
FAX 06-69941-9179

35人学級を中学校3年生まで段階的に拡大を

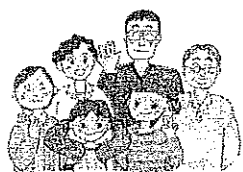
日本共産党大阪府会議員団は1月22日、35人学級の拡充と臨時教員の処遇改善などを求める要望書を提出しました。



府教育委員会に要望する日本共産党大阪府議団と府議予定候補(右から3人目が趣旨説明を行うくち原亮府議=1/22、府庁別館内)

要望書は、国が新年度予算に少人数学級の拡大を計上しなかったことを受け、府独自の少人数学級の拡充や正規教員を増やすことが重要だと強調し、▽現在小学1・2年生だけの35人学級を小学3年から中学3年まで段階的に拡大する、▽教員採用試験時の講師経験者枠を増やし、正規教員としての採用数を増やす、▽来年度入学からスタートする公立高校学区撤廃に伴う生徒への影響と全日制普通科高校の前・後期の2回入試制度の検証を行うなどを要望しています。

申入れでは「年度途中に2カ月間担任がないケースもある。講師の正規採用を増やして欲しい」など、子どもと学校の実態などから力量のある教員の配置を増やす重要性を語りました。



府教育委員会からは、藤井睦子教育次長らが応対。少人数学級の拡充については、国が対応すべき問題などとする一方、教員採用試験の際の一般教養試験免除の条件を講師経験3年以上から1年以上に緩和すると述べました。

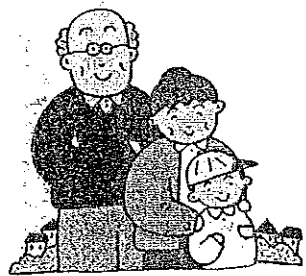
子ども医療費助成制度を府独自に小学校卒業まで拡充を 府議団 大阪府



福祉部に要望する日本共産党大阪府議団(左から3人目が、くち原亮府議=1/9、府庁内会議室)

日本共産党大阪府会議員団は1月9日、子ども医療費助成制度の拡充と介護予防事業の強化を求める申入れを大阪府に行ないました。大阪府の乳幼児医療費助成制度は、通院医療費の女性については、2才までしか助成対象としておらず、全国でも最低レベルとなっています。申入れでは、府独自に小学校卒業まで拡充することを求めています。

応対した酒井隆行福祉部長は、「新年度の前半期に市町村との協議を行ない、方向性を示す」と述べ、医療費助成の対象を拡充する意



賃上げと雇用拡大を関西経済団体に働きかけるよう求めます

日本共産党大阪府議団がブラック企業対策や住民要求に応えた住宅政策などを要望



住宅まちづくり部に申し入れる日本共産党大阪府議団

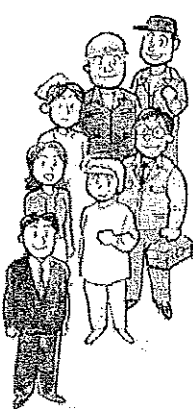
(左から3人目が、くち原亮府議=1/29、大阪府庁内議会廊接室)

日本共産党大阪府議団は1月29日、府営住宅の削減計画を見直し、住み続けられる住宅に改善を求める申し入れ書を松井一郎知事に提出しました。

申し入れ書では、府営住宅の平均応募倍率が、昨年度で18・8倍にまで上昇しているのは、府営住宅の募集戸数を削減してきたことが原因と指摘するとともに、府営住宅での管理運営が住民の高齢化や貧困化などにより様々な困難が生じているとし、府民要求にこたえる住宅政策の推進を求め、▽総合募集の管理事務所ごとの平均応募倍率が10倍以下になるよう削減計画を見直し、建て替えて発生する余地に府営住宅を建てる、

▽府営住宅駐車場管理業務は、入札により委託を受けた自治会については来年度以降随時契約で自治会に委託する、▽入居者負担となっている府営住宅の清掃・除草業務は、入居者の高齢化と自治会財政の困難化に対応して負担を軽減するよう見直し、▽府営住宅の「心れあいリビング事業」は希望するすべての団地で開設できるように援助する、▽名義人が死亡した際、低所得者或いはそれに準じる特別な事情があれば地位承継を認めるよう規則を改正する、▽全階段室へのエレベーター設置の目途と時期を示すとともに希望するところは急いで設置計画をつくるなどを求めています。

府営住宅の削減計画を見直し、住み続けられる住宅に改善を



対応した乾俊人商工労働部雇用推進室長は、ブラック企業対策を強化するよう求めたことに対して、「法的な問題は基本的には国が対応すること」などとしながらも府としても相談などに取り組んでいくと答えました。

賃上げと正規雇用の拡大を寒剤経済団体に申し入れを求めました。

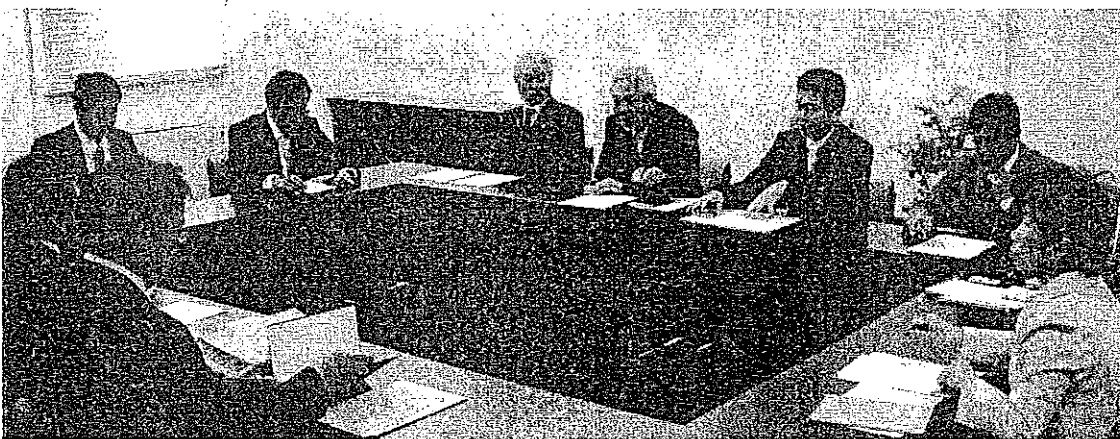
申し入れでは、「賃上げと雇用拡大を関西経済団体に強く働きかけることを求めます」と題し、①内部留保を活用した賃上げ・ベースアップを直ちにおこなう、②雇用を拡大し、非正規雇用の正規化をすすめるの2点を要望するとともに、ブラック企業への対策強化などを求めました。

その実行を改めて要求したものです。

ブラック企業対策の強化を

日本共産党大阪府会議員団は1月9日、賃上げと雇用拡大を関西経済団体に働きかけることを求める申し入れを大阪府に行ないました。

内部留保を活用した賃上げ・ベースアップを直ちに



商工労働部に申し入れる日本共産党大阪府議団

(右から3人目が、くち原亮府議=1/9、大阪府庁内会議室)

大阪府2月定例会にむけた府民団体懇談会を開催 **日本共産党大阪府議団**

広域的自治体としての役割を取り戻す一歩を

医療 福祉 教育 雇用 中小企業 平和…府民守る施策の実現へ全力



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告 ニュース

(発行) 2014・2・10 NO. 175

くち原亮府政事務所
 大阪市御船町一丁目三番五号ビル2F
 TEL 06-6941-0569
 FAX 06-6941-9179

府民の世論と運動、党府議団の議会論戦の力で要求が前進

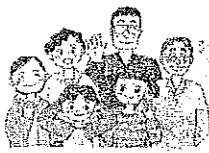
日本共産党大阪府会議員団は2月7日、21日から開会する2月定例会府議団に向けた府民団体懇談会を府庁内で開催しました。懇談会には、元府議、府議候補、地方議員を含め80人が参加しました。

乏しい府独自の府民のための新規施策

懇談会では、はじめに堀 助成制度を拡充する姿勢を田文一政調会長が新年度予算の概要について説明。くち原亮幹事長が昨年7月の参議院選挙以降の府政の動きや新年度施策の特徴などについて報告しました。

府政の動きでは、府民の運動と党府議団の議会論戦の力で、府が子ども医療費

規施策といえるものは乏しい」と指摘。小中学校での少人数学級拡充の願いなどには背を向ける一方で高校事務職員の派遣労働への置き換えやピーズおおさか野展示から戦争の加害を撤去し空襲に特化するリニューアル、府立公衆衛生研究所の独法化・大阪市立環境科学研究所との統合など、問題のある施策はすすめよう



大阪府政 維新政治に対する懸念の声が次々と

参加者からは、「大阪市立特別支援学校の府への移管は早期教育や医療的ケアが必要な子どもたちへの通学保障などが後退しかねない」(大阪の障害児教育をよ

くする会)、「大阪は、障害者への養護者による虐待件数が全国1。必要な要因分析の予算は10万円だけで研修費が殆んど。研修の中心も分からない」(障連協)、

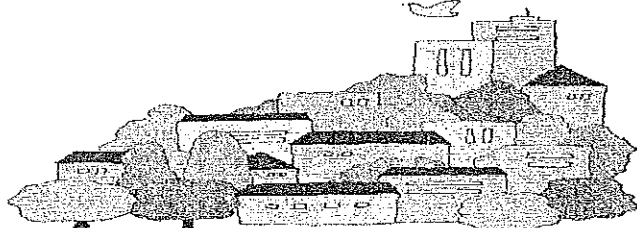
「(ピーズ大阪のリニューアルに) 維新の危険さの最たるものが出ている」(新婦人) など、大阪府政に維新政治への懸念が次々と述べられました。



府民団体との懇談会 (2/7=第1委員会室)

二月定例会大阪府議会の日程

2月21日	本会議 (開会日)
2月25日	本会議 (代表質問)
2月28日	本会議 (一般質問)
3月3日	本会議 (一般質問)
3月6日	本会議 (一般質問)
3月10日	本会議 (一般質問)
3月13日	本会議 (知事質問)
3月14日	本会議 (知事質問)
3月19日	本会議 (採決・閉会日)
3月24日	本会議 (採決・閉会日)



大阪府2月定例会開会 府民要求連絡会が大阪府議会開会日集会を開催

くらし優先の大阪府政へ、「大阪都」はいりません

子ども医療費助成制度の拡充や泉北高速鉄道料金値下げなど府民要求前進へ



日本共産党大阪府会議員

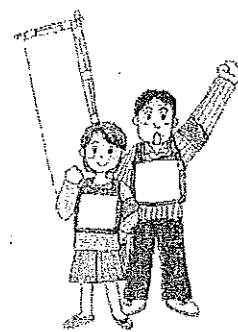
くち原 亮

府政報告

(発行) 2014・2・28
NO. 176

くち原亮府政事務所
大阪市御船町一六三番五丁目2B
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

府民の世論と運動、議会論戦が府政を動かす力になっています
くち原亮府議が府政をめぐる状況を報告



大阪府2月定例会の開会日(2/21)、大阪城公園内の教育塔前で、府民要求連絡会(府民連)主催の府議会開会日昼休み集会が開かれ、日本共産党大阪府議団を代表し、くち原亮府議が府政をめぐる状況について報告しました。



府民連の昼休み集会で報告する、くち原亮府議
(右端、2/21=大阪城公園内・教育塔前)

くち原亮府議は、日本共産党大阪府会議員団の質問に対し、松井一郎知事が乳幼児医療費助成制度拡充の方向性を示したことや本日の府議会開会日におこなわれる知事の府政運営方針の中で、泉北高速鉄道などを運営する大阪府都市開発(株)の株式を南海電鉄に売却するという方針が示される見通しになっていることなどを紹介。「皆さんの世論と運動、私どもの議会論戦が府政を変える大きな力になっている」と強調。「引き

続き運動を大きく広げていきましよう」と呼びかけました。

集会では、子育て真っ最中の児島あやさん(新日本婦人の会)から「経済的な心配なく、すべての子どもが医療を受けられるように署名を続け、府市に訴えていく」と決意が語られ、他にも、泉北高速鉄道の料金値下げに向けた闘いの報告や府立公衆衛生研究所を守る闘いについての報告と決意などが語られました。

大阪府は基金を活用し、後期高齢者医療の保険料抑制を

日本共産党大阪府議団より、支出が見送られたとい

府後期高齢者医療広域連合

議会議員の山崎雅数(摂津

市)、神田隆生(箕面市)両

日本共産党市議は、2月21

日、後期高齢者医療の保険

料の引き上げ抑制などに使

う財政安定化基金(以下、

「基金」)に、大阪府が支出

を見合わせたことに対し、

これまで通り支出するよう

大阪府に申し入れました。

この問題では、当初、福

祉部としては、「基金」への

支出を予算要求していきま



大阪府に申入れる日本共産党大阪府議団と党市議ら
(左から3人目がくち原府議、2/21=府庁別館・福祉部長応接)

子どもたちの教育条件整備、障害者・難病患者への支援強化へ

日本共産党
大阪府議団

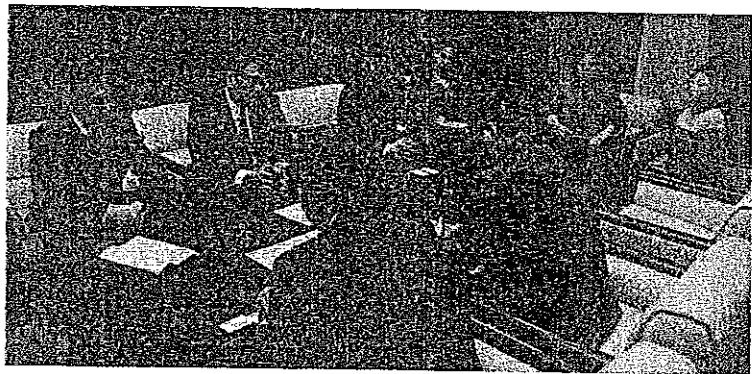
ゆめとどいた教育の実現を求める教育署名提出集会

少人数学級の拡充や私学助成の充実、特別支援学校の過密過大の解消など「ゆめとどいた教育を求める」大阪5団体が開催した署名提出集会が2月14日、大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）で開催され、日本共産党大阪府議団を代表し、くち原亮府議が連帯のあいさつを行ないました。



教育署名提出集会であいさつする、
くち原亮府議（2/14、ドーンセンター内ホール）

くち原府議は、大阪の子どもたちや保護者を巡る状況（生活保護率や就業援助受給率が全国の2倍、高校中退率が高く、千人当たりの暴力行為件数が多い、家庭の基盤が弱まり脆弱化している等）を報告するとともに、教育に穴が開く実態（ある中学校で、産休に入る先生の後任が決まらず、その先生が産休に入る前日に開かれた全校生徒の集会で校長が生徒たちに「先生がいたら紹介して」と訴えた等）を紹介。「子どもたちや学校現場が大変な状況におかれている下で、一人ひとりの子どもたちに寄り添い、子どもたちの成長と発達、学



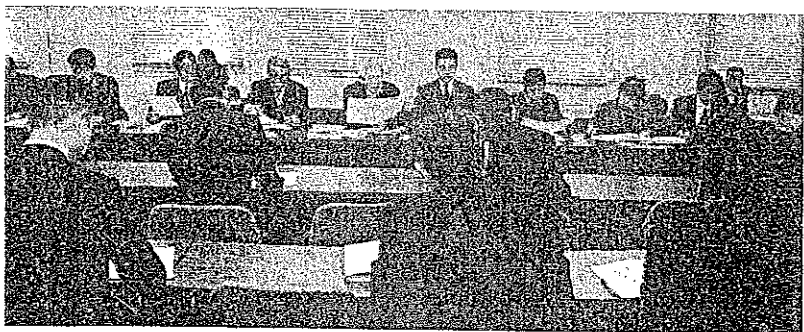
正副議長への申し入れ（左端が、くち原府議=議長応接室）

力向上を図っていくためにも、少人数学級の拡充や正規教員をしっかりと確保していくなどの教育条件整備が求められている」と訴えました。各団体の代表は集会後、大阪府議会の正副議長と懇談し、請願内容の実現を求めました。

中学校給食の充実へ支援拡充を、福祉団体補助金の復活を

日本共産党大阪府議団は2月19日、大阪府に対し、「中学校給食への府補助拡充と小学校警備員配置補助金の復活」、「障害者・福祉団体などへの府補助等削減・廃止の影響検証と必要な復元」を求める申し入れを行ないました。

中学校給食については、「府補助が施設整備の初期費用に限られているため給食実施にかかるランニングコストは市町村負担となり、その負担増大を理由に『デリバリー方式』による計画が多く『冷たい』『おいしくない』の声とともにアシルギー対策などの安全対策への不安も寄せられている」と指摘。ランニングコストへの国負担拡充を求めるとともに府としても補助を行ない市町村負担軽減を図るよう求めています。



福祉部と健康医療部に申し入れる日本共産党大阪府議団と府会予定候補（2/19、第3委員会室）



府教育委員会に申し入れる日本共産党大阪府議団と府会予定候補（右から4人目が、趣旨説明するくち原府議=2/19、第3委員会室）

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年3月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万4千枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.177:3月5日付、24000枚×@1.5円) 按分なし (NO.178:3月20日付、24000枚×@1.5円) 按分なし (NO.179:3月25日付、24000枚×@1.5円) 按分なし			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各24000枚	108,000円	3月31日支 払い
	駐車場代		300円	3/8府政報告
	駐車場代		200円	3/25作成作業
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪府2月定例会 くち原亮府議が本会議一般質問



くらしや雇用の応援で働く人の所得を増やしてこそ

日本共産党大阪府会議員
くち原亮 まこと

府政報告
ニユース

(発行) 2014・3・5
NO. 177

くち原亮府政事務所
大阪府御園東町一六三三 朝日ビル2B
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

消費税増税ストロップが最大の景気対策、内部留保活用で賃上げを

3月4日の大阪府議会本会議で、くち原亮府議が一般質問に立ち、松井一郎知事と中原徹教育長に質問しました。



本会議で質問に立つくち原亮府議 (3/4、本会議場)

橋下徹前知事就任以降、府民のくらしや経済の落ち込みは全国よりも深刻です(下記グラフ参照)。くち原府議は、その原因の一つが府民施策を大幅に削減した維新府政にあると指摘。知事の認識を問いました。

また、前回の消費税増税で府税収入が落ち込んだ事実(下記グラフ参照)を示し、「消費税増税ストロップが最大の景気対策」と主張。「国内総生産の85%は内需であり、内需の6割は家計消費、賃上げが大切」と賃上げや雇用を守る必要性を強調し、関西経済界に対し、内部留保を活用した賃上げの要請などを求めました。

未来を担う若者がもっと活躍できるように...ブラック企業対策を

また、くち原府議は、20代女性から直接聞き取ったブラック企業の実態(全国展開しているアパレルブランドで毎月の売上げノルマが課せられ、達成できなければ自腹で買取となり、基本給18万円の内、毎月5万円程の出費になっていた等)や府内各地のハローワーク前での雇用アンケートの結果(下記参照)などを紹介。

「多くの府民が違法な労働を強いられ、未来を担う若者がすりつぶされ、使い捨てされている」と指摘。「ブ

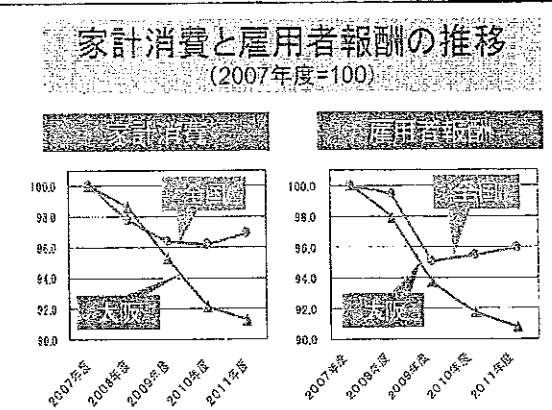
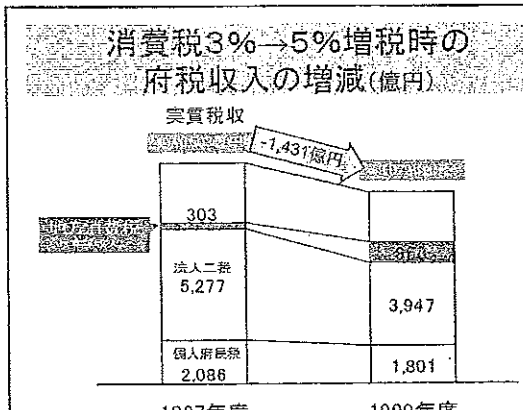
ブラック企業」を規制する法整備や求人票と相違があった場合に罰則を設けるなどを国に求めるとともに国や市町村、労働団体などとも協力して「ブラック企業」の実態把握に努め、現在府が実施しているセクハラ・パワハラ相談の充実・周知を図るよう求めました。

ハローワーク利用者に聞いた声 1

- ・暴力、嫌がらせで辞めざるを得なくなった。
- ・求人票の書き方が悪く、面接でもめた。
- ・資格不要といいながら、実務経験を求めてくる。
- ・年収100万円でもとりあえず仕事がほしい。
- ・休日休めない。夜まで仕事でからだもたない。
- ・残業代がつかない。
- ・ブラック企業をなくしてほしい。
- ・パワハラ、嫌がらせが多い。

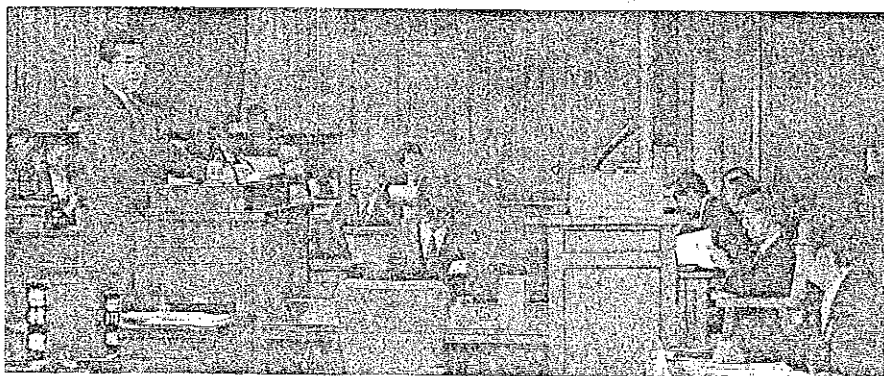
ハローワーク利用者に聞いた声 2

前職の年収		最低限希望する年収	
100万円未満	8.9%	100万円程度	6.3%
100~200万円	28.7%	100~200万円	22.9%
200~300万円	31.7%	200~300万円	43.8%
300~400万円	12.9%	300~400万円	20.8%
400万円以上	17.9%	400万円以上	6.2%



モノづくり中小企業への支援強化、子ども医療費助成制度の拡充を

知的障害支援学校の東大阪市内での建設など更なる新設で過密過大の解消を



松井知事（右端）に質問する、くち原府議（3/4、本会議場）

モノづくりの高い技術力と集積の力が失われかねない状況です

くち原府議は、本会議場質問で、モノづくり中小企業への支援強化や子育て支援の充実、教育条件整備や知的障害支援学校の更なる新設なども求めました。

子ども医療費助成制度拡充を知事が答弁

くち原府議は、昨年、日の支援強化が必要」と強調。本共産党東大阪市議団等が最賃引上げや正規雇用を拡取組んだモノづくり中小大する中小企業への雇用保企業の実態調査の結果、事業主の高齢化が進んでおり中小企業への技術開発助成「経営不調」が多く、「自分の代で廃業したい」という

また、子ども医療費助成制度の中学校卒業までへの拡充を早期に実現するように求めたことに対し、松井知事は、新年度前半に市町村と協議し、07年度に拡充する意向を示しました。

少人数学級の拡充へ財源示し実現迫る

くち原府議は、少人数学級の拡充や教育に「穴」が空く問題など教育の充実を中原教育長に迫りました。

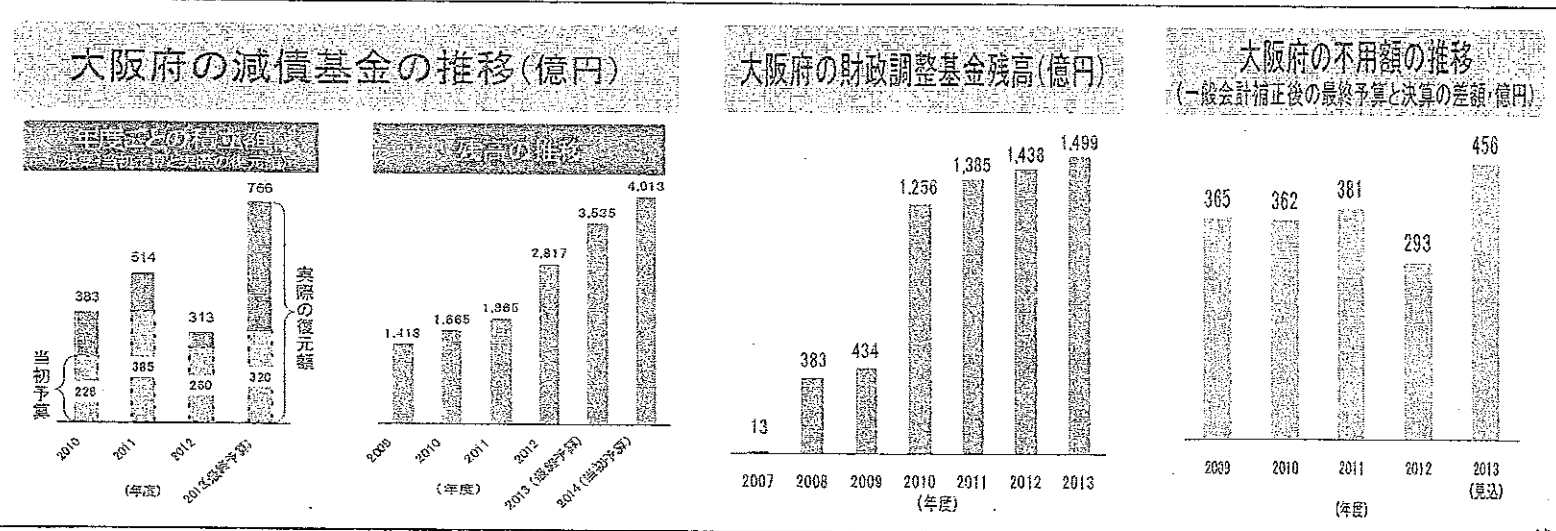
くち原府議は、経済格差が学力格差につながり、「貧困の連鎖」がいわれる中、高校中退率が全国一高く、「貧困の拡がり」が深刻な大

阪でこそ少人数学級の拡充が必要」と強調。毎年度の最終予算段階で発生する不調整基金（1499億円）などの一部を活用すれば拡充は可能だと主張。中原教育長は「重要な課題と認識」としつつも「多額の費用がかかる」と府独自の拡充を拒否。くち原府議は、「将来への投資をいうなら未来を担う子どもたちの教育にこそこれらの一部を活用すべき」と主張しました。

また、知的障害支援学校については、東大阪市内での小中高一環の支援学校建設を求める請願署名も寄せられています。くち原府議は、「こうした切実な願いに答えるべき」と主張。支援学校の過密過大の解消に向け、新たな建設計画を早期に策定し、東大阪市内での建設を含め、更なる新設に踏み出すよう求めました。



中原教育長に質問する、くち原府議（3/4、本会議場）



未来を担う子どもたちの教育にこそ蓄えた財源の活用を

松井知事に少人数学級拡充の財源を示して実現を求める くち原府議

低所得世帯の高校生等への奨学給付金は給付制限を設けず国の制度通り実施を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

府政報告
ニユース

(発行)

2014・3・20
NO. 178

くち原府政事務所
大阪府御堂筋一六三三朝日ビル2B
TEL 06-6941-0566
FAX 06-6941-9179

3月17日の大阪府議会教育常任委員会で、くち原府議は、少人数学級や高校生への奨学給付金事業の拡充を求め、松井一朗知事に質問しました。

くち原府議 奨学給付金は国制度にまで拡充を

松井知事 制服代と定期代への拡充の意向を示す

くち原府議は、低所得世帯の高校生に対する奨学給付金（上限あり）を大阪府だけが給付対象に制限を設けている（下表参照）ことに対し、松井知事に質問。

「制服代や体操服代など使途は明確。何れも学校に通い、学ぶのに必要なものであり、子どもたちの教育のために使われるもの」と指摘し、「全国よりも貧困の拡がり深刻なのが大阪。その大阪の子どもたちだけが給付金が減額されるのは到底容認できない」と述べ、国基準とおりの給付とするよう求めました。

松井知事は、「パラマキ」とならない方法を検討したなどと述べながら、給付対象について、「まず、制服代と通学定期代には支給し、今後、どこまでチェックできるか調べて拡充したい」と当初示した制度よりも拡充する意向を示しました。

くち原府議は、「給付対象を国制度と同様に幅広く適用すべき」と改めて指摘しました。



松井知事（左端）に質問するくち原府議（右端、3/17=第1委員会室）

学習到達率の上昇や基礎学力の定着など多くの成果ある少人数学級
貧困の拡がり深刻な大阪でこそ少人数学級の拡充が必要です

少人数学級の拡充について 円を超え1499億円になっていくなど具体的財源を

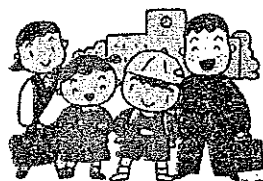
「その気になれば府独自の拡充は可能」と指摘。2月補正後の最終予算から毎年度ごとに292億円から381億円の不用額が生じていることや府が蓄えている財政調整基金が目標の1450億

整基金が目標の1450億

高校生等奨学給付金の給付対象とする教育費の国との比較

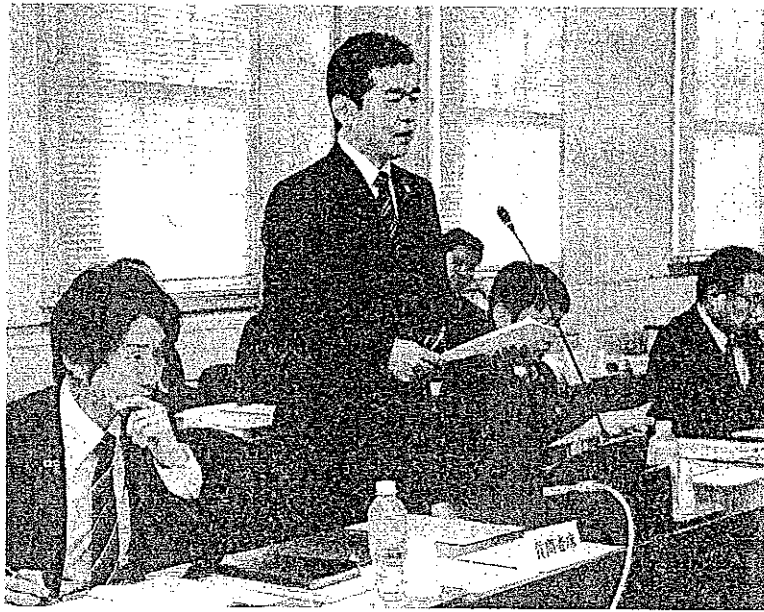
費目	教科書費	教材費	修学旅行費	校外活動費	学年費	部活動費	生徒会費	PTA会費	同窓会費	通学用品費	学用品費	入学学用品費	制服代
国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×

※高校生等奨学給付金：国が高校授業料を有償化したことに伴う低所得世帯の生徒に対する奨学のための給付金
※教育費の費目は例として示したもの。私立高校では、当該費目に該当する教育費の名称は学校によって異なる。



教育常任委 知的障害支援学校の過密過大の解消へ、新たな建設計画策定を

東大阪市内へも小中高校一貫の知的障害支援学校新設を



質問する、くち原亮府議 (3/11、第3委員会室)

くち原亮府議は、3月11日の教育常任委員会で、知的障害支援学校の過密過大の解消や教育に「穴」が空く問題、高校再編整備計画、「大阪府いじめ防止基本方針(案)」などについて中原徹教育長らに質問しました。

「身近な地域で支援学校を」の願いに応えて

知的障害支援学校の適正規模は150人〜200人とされています(府審議会)。ところが現状は、知的障害支援学校の14校中、12校で適正規模を超え、300人超が6校、400人を超える学校もあります。通学バスの乗車時間も60分以上かかっている生徒は200人以上に上ります。

くち原府議は、本会議質問でも支援学校の問題を取り上げ、「身近に支援学校がないために人数合わせで校区が□□□□変わって振り回される。ようやくなれた学校を変わらなければならぬ」、「健全な児童生徒が通う学校が突然変わるなどということはないのに何故障害を持つ子どもたちだけがそんな思いをしなければならぬのでしょうか」という保護者の声を届け、改善を求めています。中原教育長は「致し方ない」という答弁でした。

くち原府議は、今後10年で500人以上増え、東大阪市内に小中高一貫した知的障害支援学校の建設を求める請願署名が提出されている。保護者の皆さんが必死に集めた署名。切実な願いに応えて」と新たな計画の策定と更なる新設を求めました。

「7校廃校ありき」の府立高校統廃合計画は見直しを「学び場」を奪うことにつながりかねない

また、くち原府議は、大阪府の高校再編整備計画(大阪府と大阪市が公立高校を7校廃校しようとする計画)についても質問。大阪府が公立高校と私立高校の受け入れ比率を直近で最も低くなっている65.7%を適用して公立高校での受け入れ生徒数を試算していることに対し、中学3年生の進路希望調査では8割を超

大阪府の公立高校への進学を希望している結果などを示し、「生徒達の希望に合わせる整備計画とすべき」と指摘。「生徒数の減少を機会に少人数学級に踏み出すならば、むしろ大幅な学級増が必要」と主張し、「7校廃校ありき」では学び場を奪うことになりかねない」と計画の全面的な見直しを求めました。

産休の代替教員を確保できないなど教育に「穴」が空く事態の広がりが

府下各地の小中学校で教育に「穴」が空く事態が広がっています。

くち原府議は、月々の欠員が多い時には100人を超えている現状や、「5月から病休になった後、7月まで講師が配置されなかった」、「11月から3月まで産休の代替がない状態だった」、「産休中の先生に、出勤して成績をつけて欲しいと管理職に言われた」などの実

態を示し、「現場では、教頭が授業を受け持つなど管理職言めた教員繰出で対応にあたっている」、「多忙な教員に更に大きな負担がかかる」と述べ、「子どもたちに被害が及ばないようにするためにも定数分の教員については、正規教員の採用を基本としながら講師を含めてしっかりと確保すべき」と適切な対応を求めました。



中原徹教育長(左側手前から2人目)に質問するくち原亮府議(右側=3/11、第3委員会室)



2月定例会閉会日 2014年度予算案などの組み替え動議を提出 日本共産党大阪府議団

くらしの応援、防災のまちづくり・地域密着公共事業の推進を くち原亮幹事長が党府議団を代表して組み替え動議の提案理由を説明



日本共産党大阪府会議員

くち原亮

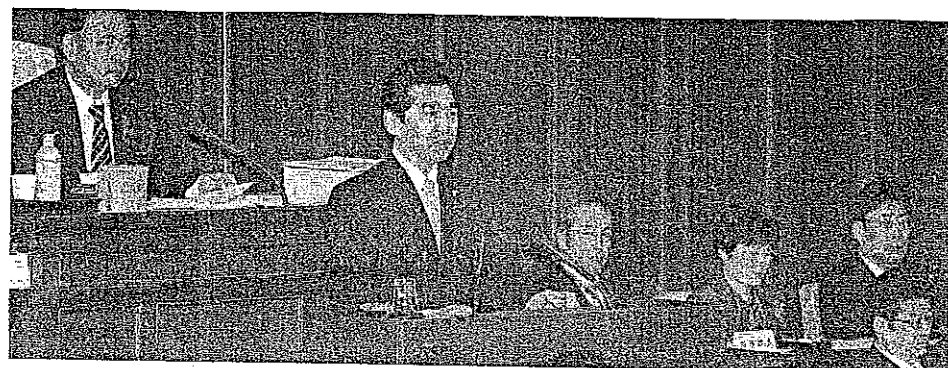
府政報告
ニユース

(発行)
2014・3・25
NO. 179

くち原亮府政事務所
東大阪市御厨町一六三三朝日ビル2B
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

高校生等奨学給付金については議会の修正案が可決

大阪府2月定例会の閉会日(3/24)、日本共産党大阪府会議員団は新年度予算の組み替え動議(左記参照)を提出。くち原亮幹事長が提案理由の説明に立ちました。



予算組替え動議を提案する、くち原亮府議(中央、3/24=本会議場)

くち原府議は、府内勤労者支援強化など、府民のくらしと経営を応援し、地域経済の振興にもつなげるため、予算の組み替えを求めると具体的な内容を提案しました。組み替え動議については他の会派の反対で否決されました。

「さらに今年4月から消費税増税が府民生活と中小工業者を直撃し、くらしや経営に大きな打撃となる」とし、「こうしたときこそ、大阪府が広域自治体としてくらしと雇用を守り、中小商工業者への支援強化が必要」と述べ、「安全・安心のまちづくりの推進、子育て支援強化と教育条件整備、医療・福祉の充実、中小商工改定されました。」

日本共産党府議団が提案した新年度予算の組み替え動議の内容

- 子ども医療費助成制度を中学校卒業まで引き上げる。
- 35人以下学級を拡小学校全学年と中学1年に拡充する。
- 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活する。
- ものづくり中小企業への補助を抜本的に拡充し、商店街予算を本格的に復元する。
- 消費税増税対策として、商店街等と協力し、プレミアム商品券を発行する。
- 特養ホーム整備費補助を2009年度の水準(1床あたり371万円)に戻す。
- 高齢者のための住宅改造助成事業を復活する。
- 後期高齢者医療保険料を抑制するため、財政安定化基金から広域連合に拠出する。
- 河川改修予算を2倍加するとともに橋梁・学校等の耐震化を前倒し実施する。
- 密集市街地整備予算を増やす。
- 民間木造住宅耐震化のための予算を増額する。
- 建設残土の埋め立て・積み上げ等を安全・環境面から適切に規制するための対策を調査・検討する予算措置をおこなう。
- 生活習慣病対策や介護要望対策を抜本的に強化するとともに、市町村のがん検診への府独自補助制度を創設する。
- 千里救命救急センターへの府独自補助を復活するとともに、救命医確保補助制度を創設する。
- 府営住宅の建替え戸数を2倍以上を増やす。
- 財源は財政調整基金などを活用する。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年3月			
表 題	府会報告 (2014年春季号)			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	100,000 枚、新聞折込他			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	「府会報告」発行 (別添のとおり) 2014年春季号			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	100,000 枚	249,000 円	3月31日支 払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

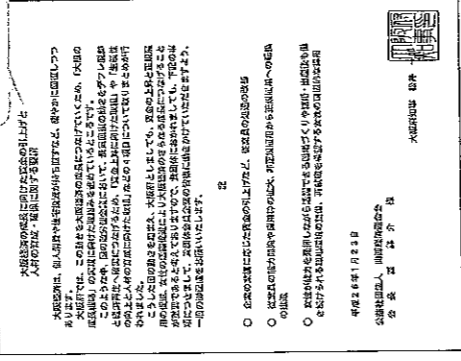
消費税増税でくらしがたいへん 所得がやや政治こそ

日本共産党



**大企業の賃上げは
少なすぎます**

大阪経済の成長に向けた賃金の引上げと人材の育成・確保に関する要請

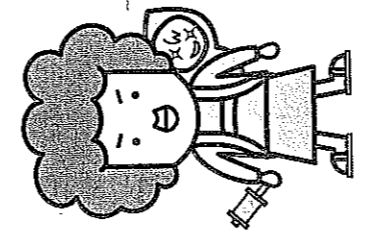


**ブラック企業「送検も」
政治を動かす**

大阪労働局は、調査した企業の8割以上が労働基準法などに違反していると公表。くり返されれば送検もありうる、と方針を出しました。国会や府議会での共産党の提案と追及の結果です。

**中小企業には国の援助で
最低時給1,000円を**

従業員100人未満の中小企業には「国が援助して最低時給1,000円を」と、府議会でも国会でも求めました。



子どもの医療費補助拡大へ

大阪府は、全国一低い子どもの医療費補助を2015年度から拡大すると表明。共産党への知事答弁がきっかけで、ようやく一歩前進です。

◆ **高校生奨学給付金削減させず**

国が創設した「高校生奨学給付金」を大阪府だけが縮小しようとしたが、国基準での支給に改善。

◆ **水道卸売料金値下げ**

コストや需要が将来低下することを示した共産党の提案で、水道の卸売料金値下げが実現。2010年4月に1㎡あたり10円、2014年4月に3円の値下げ(計約70億円)。

◆ **支援学校新設、
交野支援学校四條畷校存続**

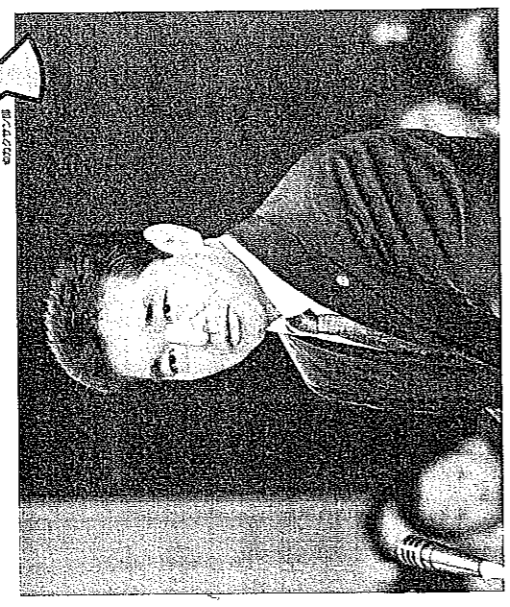
過密過大の解消にとりくみ、4校新設が実現。交野支援学校四條畷校も当面存続へ。

◆ **泉北高速鉄道値下げへ**

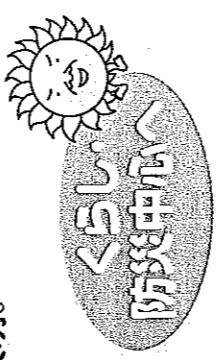
松井知事は、値下げ幅がわずかな外資ファンドに売り払おうとしたが、住民の反対と共産党の追及で断念。乗り継ぎ80円値下げで南海電鉄と交渉中です。

◆ **稲スポーツセンター管理者を継続**

障害者スポーツ施設の指定管理者を、スポーツ教室がきちんと開催できる事業者に差し替えさせました。



ち原亮
大阪府議会議員(東大阪市選出)



府予算組み替えを提案

- 子どもの医療費補助(通院・入院)を中学校卒業まで引き上げ
- 35人以下学級を小学校全学年と中学校1年に拡大
- ものづくり企業への補助をふやし商店街予算を復元
- 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活
- 救命救急センターへの補助をふやし、救命医の確保に補助
- 生活習慣病対策や介護予防を強化、市町村のがん検診に補助
- 高齢者の住宅リフォームへの補助を復活
- 特養ホーム建設への補助を1床371万3千円に復元
- 後期高齢者医療への財政支援で保険料を抑える
- 住宅太陽光発電に補助し、毎年1万戸規模で普及する
- 府営住宅建て替え戸数を2倍以上にふやし応募倍率を下げる
- 消費税増税対策として、商店街と協力してプレミアムつき商品券を発行
- 住宅地液状化や長周期地震動の対策、難病患者や障害者などの避難計画をつくる
- 危険な河川の改修予算を2倍に
- 民間木造住宅の耐震化をすすめる
- 建設残土の埋め立て・積み上げを規制する条例をつくる

財源はこうして

財政調整基金(1499億円)の1/2
7月に出てくる2013年度決算の剰余金(例年100億円以上)の1/2
大阪府都市開発㈱の株式売却(5月予定・約370億円)の一部

大阪再生は子育て支援、くらし・安全への投資で

日本共産党

の提案

学力向上と「格差」是正 少人数学級でこそ

「学力テスト」で、子どもの無回答率は学年が上がると大阪と全国との差が拡大。貧困が深刻で「学力格差」が大きい大阪でこそ少人数学級が必要です。

子どもの医療費補助を 中学校卒業まで

歯科健診で受診が必要とされた子どもが実際に受診するのは3~4割。医療費の負担を軽くすれば受診がすすみます。

介護予防・検診の充実を

介護を受けている人の8割が、軽度も含め認知症という調査結果も。介護予防予算を増額し、認知症予防やがん検診をすすめることが大事です。

救命救急医療の拡充を

2次救急病院が減り、3次救急搬送で受け入れ先をみつけるのに30分以上かかる場合が2割以上も。府が補助をふやすことが必要です。

南海トラフ

巨大地震対策を

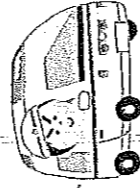
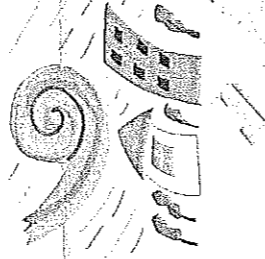
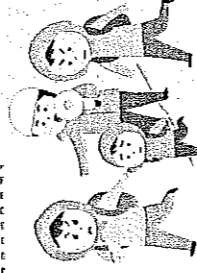
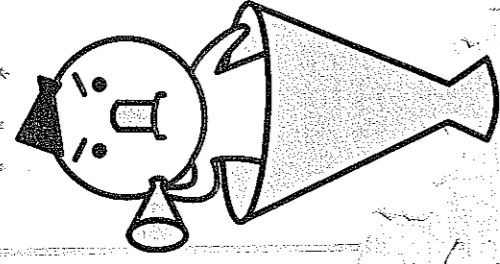
南海トラフ巨大地震が起これば、最悪で死者13万人以上、津波浸水面積は約1万1千ヘクタール。

土地や防潮堤の液状化対策、住宅・ビルの耐震化などを急ピッチですすめる必要があります。

河川の豪雨対策

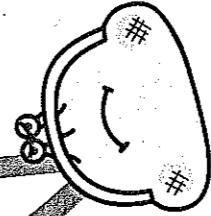
府内河川のうち60が、昨年9月の台風18号以上の豪雨なら浸水のおそれ。

現在のペースでは対策完了に100年近くかかります。予算をふやして対策を急ぐ必要があります。

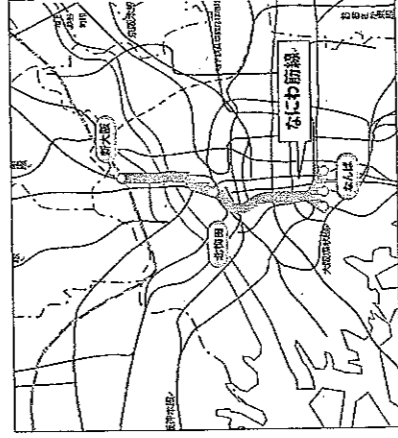
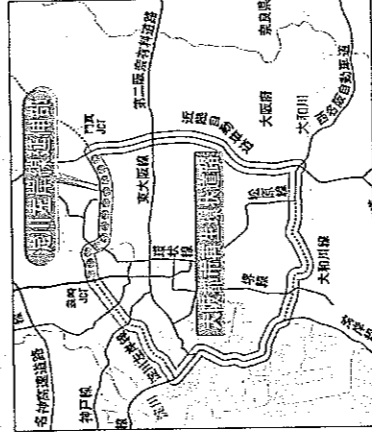


維新の会の「大阪都」

府民施策を削ったお金で 大型開発



松井知事は、「財政に余裕」ができたとして、なにわ筋線やカジノ誘致などにのり出す予算を組みました。くらしや介護予防、子育て支援などはおいてけぼりです。



淀川左岸線延伸部(高速道路)

大阪の人口は、2040年には現在の8割に減ります。阪神高速の交通量は16年前がピーク、さらに減っていくことは明白です。

3000億円から4000億円もする高速道路をつくるのはムダなものです。

未着工の淀川左岸線2期工事も、堤防の改修を優先させるべきです。

なにわ筋線 (関西アクセス高速地下鉄道)

関西空港の年間利用客は約1600万人。13年前の2000万人にも及びません。

関西に行く時間をわずか5分~9分短くするだけのなにわ筋線(約2500億円)の調査費を、府は今年度予算に入れていません。

国は関西リニアにまで調査費を組んでいます。

カジノ(統合リゾート)

府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。

カジノ推進のためとして、交通アクセス

など新たな大型開発、税金のムダづかいをはじめのものです。

カジノには、勤労意欲の低下や依存症の危険もあります。